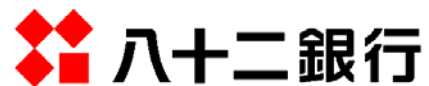

第25回インフォメーションミーティング 資料編

2010年6月2日



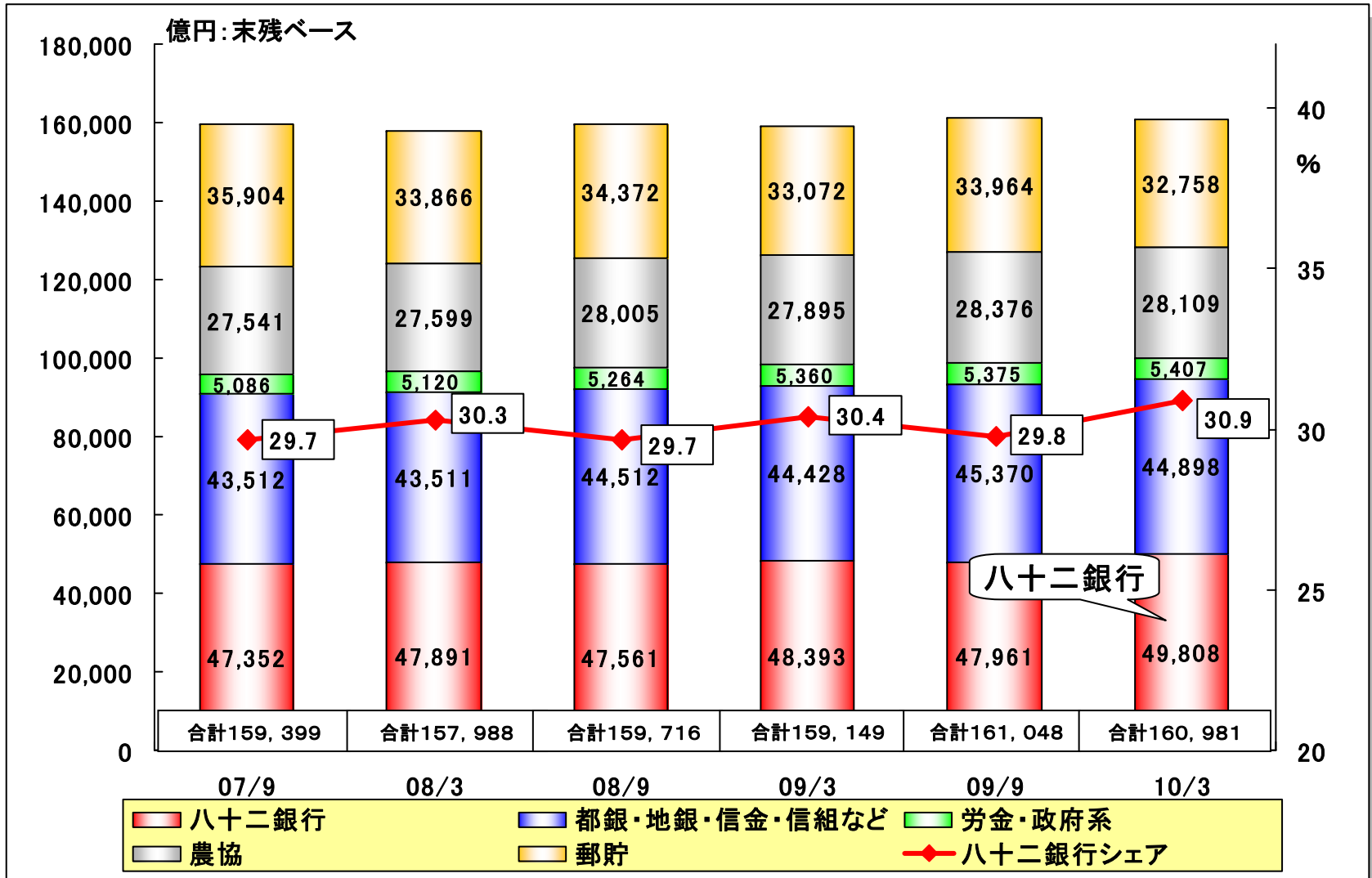
目次

- 参考資料(3P~)
- 長野県経済の現状(18P~)

参考資料

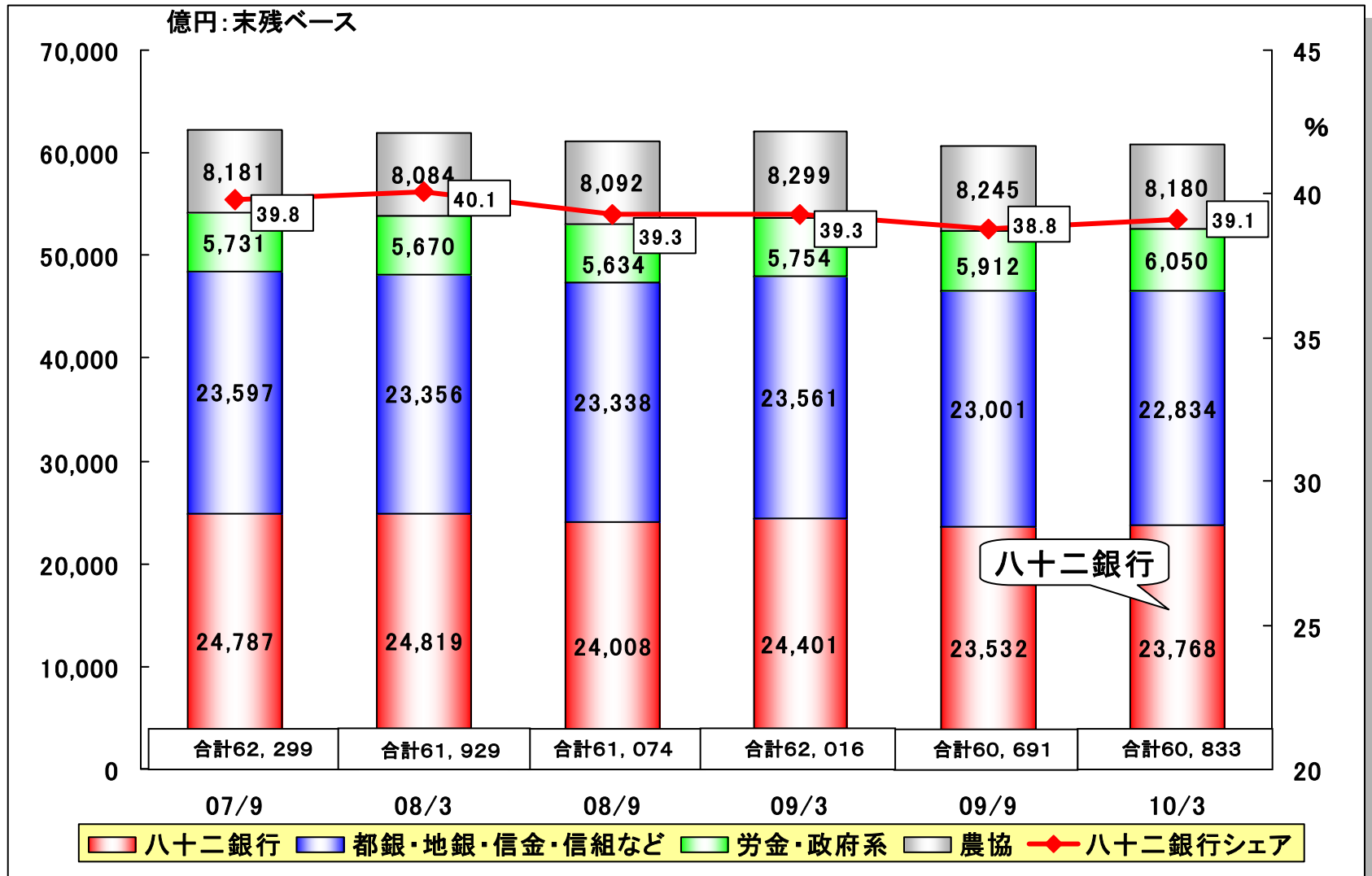
- 4P …… 長野県内における預金残高とシェア推移
- 5P …… 長野県内における貸出金残高とシェア推移
- 6P …… 国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)
- 7P …… 国内貸出金平残・利回り推移(資金別)
- 8P …… 長野県内の年齢別取引状況(10年3月末現在)
- 9P …… 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率
- 10P …… 与信債権の状況
- 11P …… 不良債権比率・倒産確率推移
- 12P …… 債務者区分別残高・先数推移
- 13P …… 債務者区分の移動状況
- 14P …… 与信債権保全・引当状況 No. 1
- 15P …… 与信債権保全・引当状況 No. 2
- 16P …… 貸倒引当金算定方法
- 17P …… グループ会社決算の概要

長野県内における預金残高とシェア推移

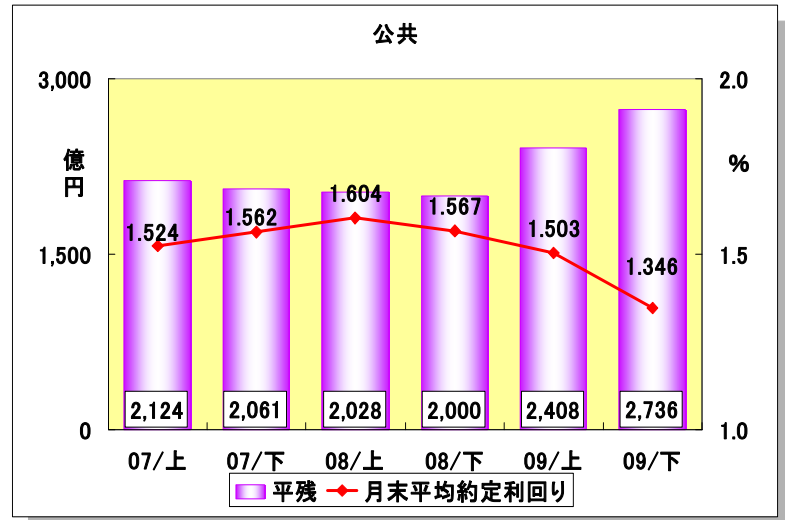
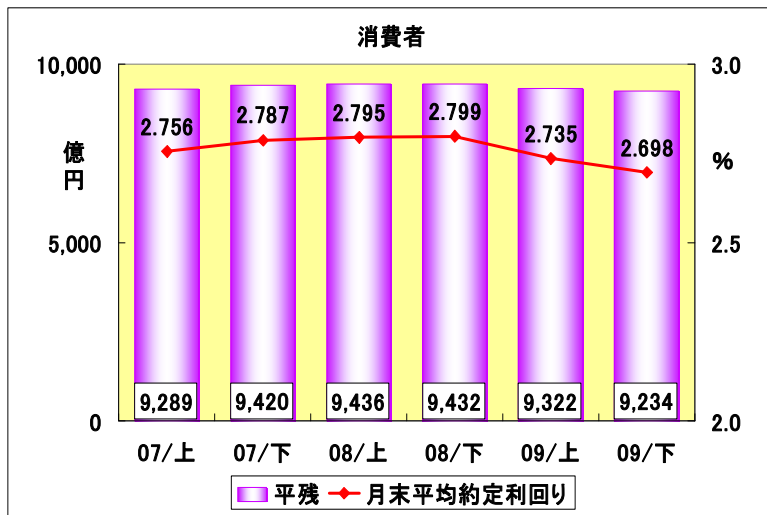
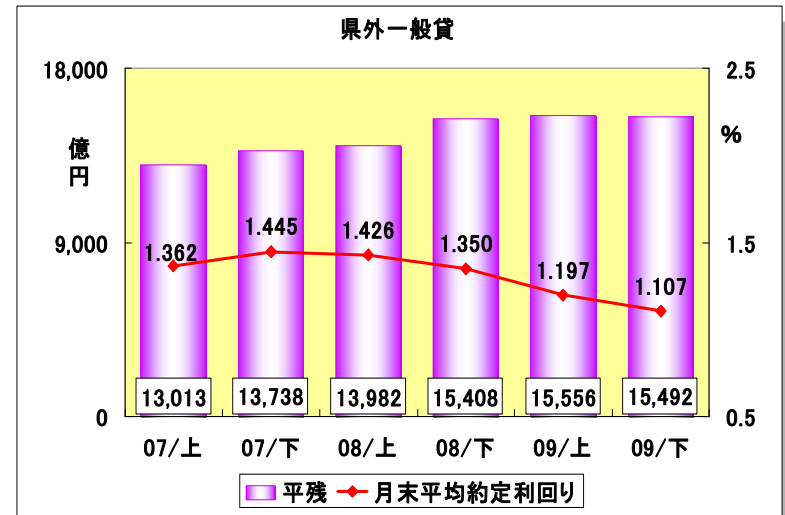
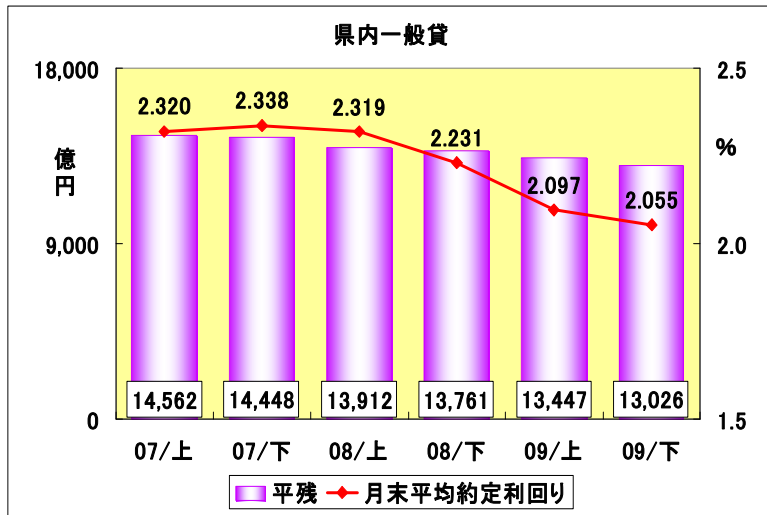


注：郵貯残高は当行推定値を使用。

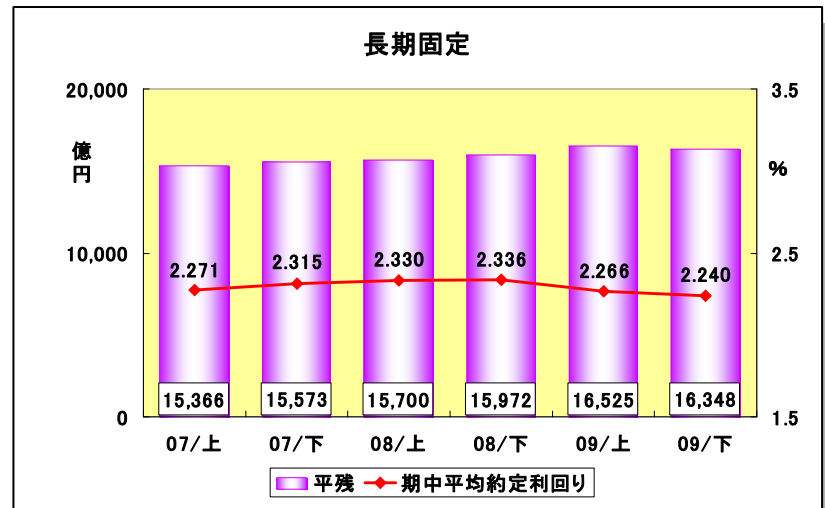
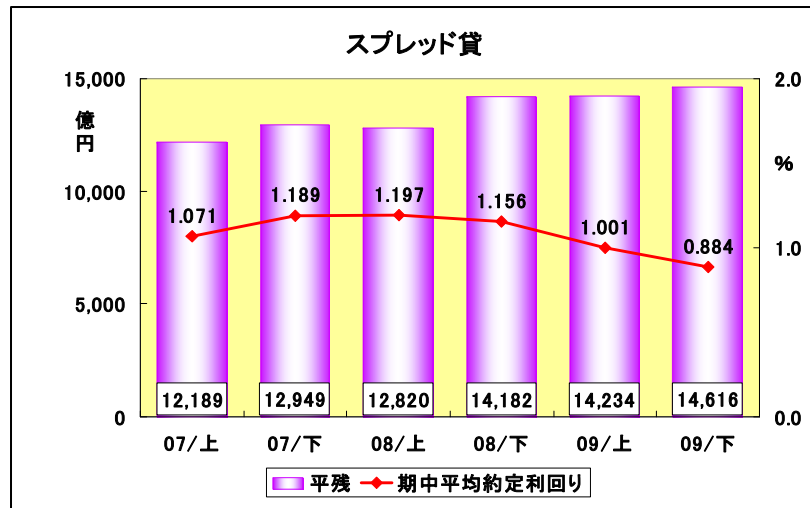
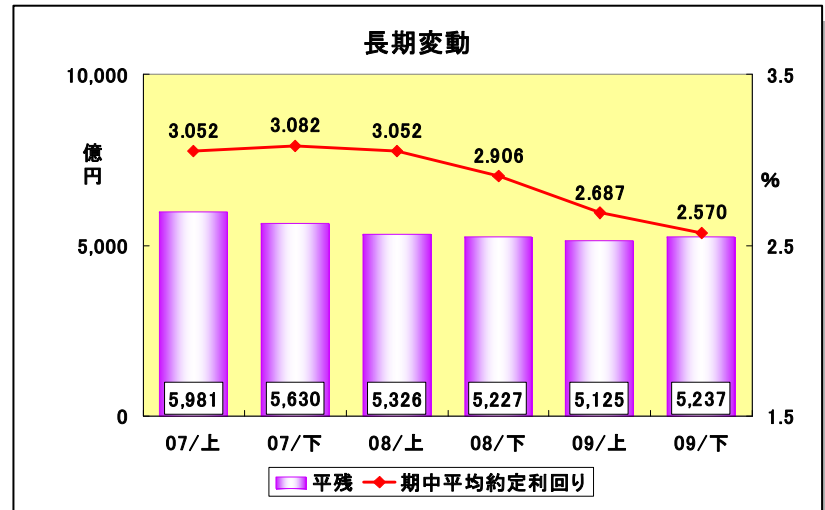
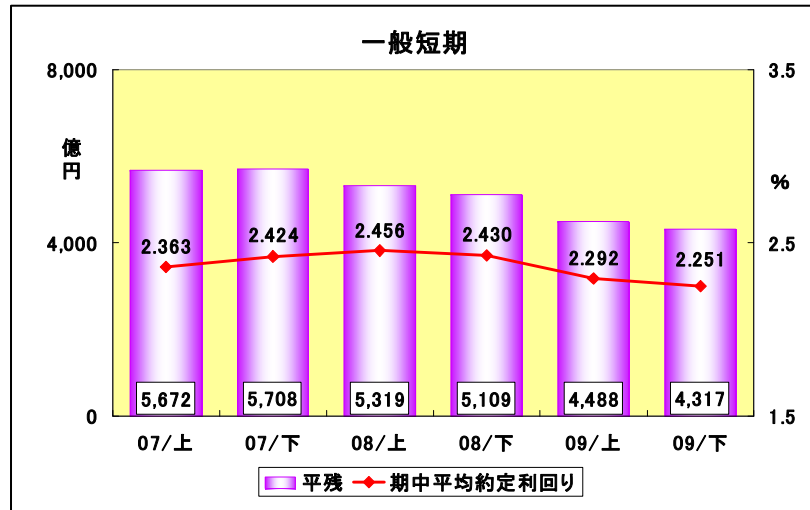
長野県内における貸出金残高とシェア推移



国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)



国内貸出金平残・利回り推移(資金別)

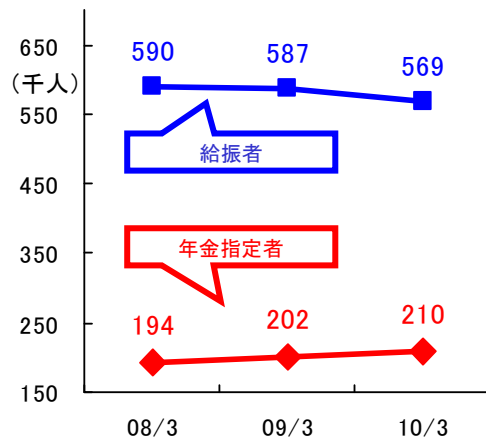


長野県内の年齢別取引状況(10年3月末現在)

(10年3月末現在)

		20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計
長野県人口構成		186千人	283千人	266千人	276千人	731千人	合計:1,745千人
給振者数		96千人	137千人	129千人	113千人	78千人	合計:554千人
給振者/人口		51%	48%	48%	40%	10%	31%
預金残高		1,268億円	3,368億円	4,390億円	5,784億円	18,449億円	合計:33,261億円
投資型商品残高(保険除く)		39億円	256億円	499億円	1,006億円	4,358億円	合計:6,160億円
預かり金融資産に占める割合		3%	7%	10%	14%	19%	15%
口 個 人	住宅関連ローン残高	94億円	1,730億円	2,517億円	1,814億円	1,345億円	合計:7,503億円
	「かん太くん」残高	16億円	37億円	38億円	34億円	14億円	合計:143億円
年金受給者数(60代以上)		---	---	---	---	210千人	合計:210千人

県内給振者数の推移
県内60歳以上年金指定者数の推移

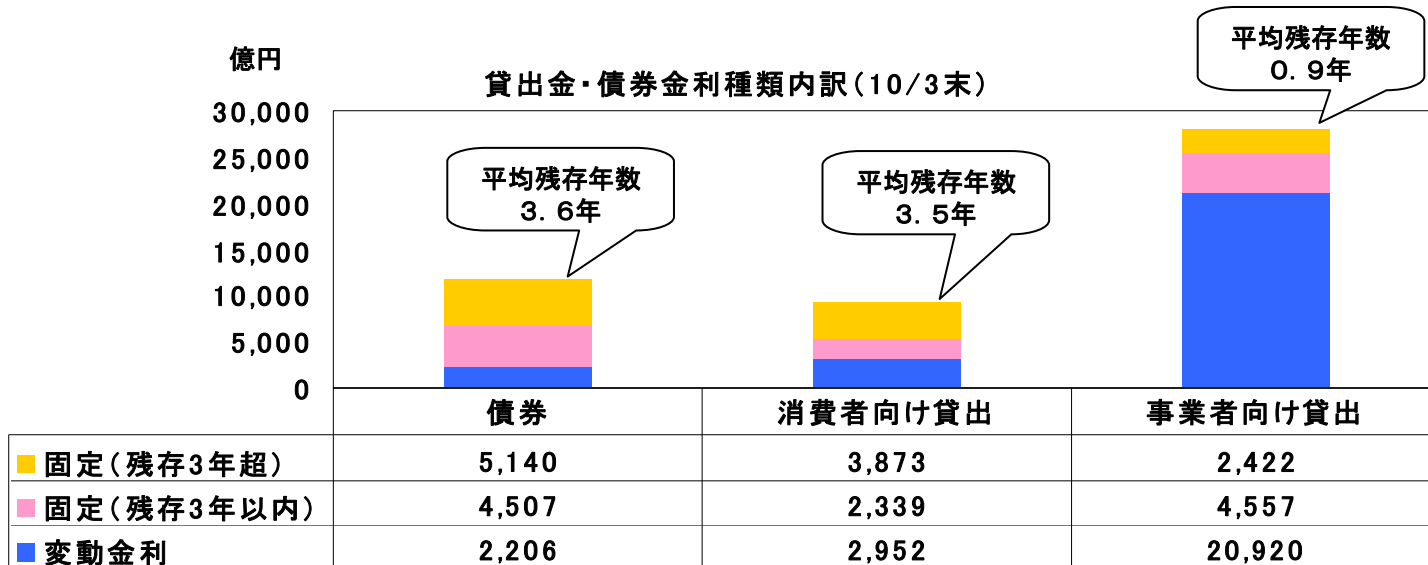


インターネットバンキング
契約者数の推移(当行ALL)



■長野県人口
 出所
 長野県情報統計課
 (22. 4. 1現在)

金利感応資産の状況／アウトライヤー比率



注1: ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる
 注2: 短期貸は変動金利に含む
 注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後
 注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク(アウトライヤー比率): 10/3末

金利ショック	アウトライヤー比率(速報値)
99パーセンタイル値	12.57%

注1: 計測は再評価方式による
 注2: コア預金は流動性預金の50%

与信債権の状況

自己査定結果(債務者区分別) 償却・引当後 ※保証付私募債は含まず						
債務者区分	10/3 与信残高	(09/9)	10/3内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	186	(162)	169	17	-	-
実質破綻先	296	(304)	229	66	-	-
破綻懸念先	956	(1,034)	523	215	217	
要注意先	要管理先	539	(641)	23	516	
	上記以外	4,833	(4,695)	1,544	3,289	
正常先	34,805	(34,159)	34,805			
合計	41,618	(40,998)	37,296	4,104	217	-

対象:貸出金等与信債権・未収金

金融再生法開示債権 ※保証付私募債を含む	
区分	与信残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	483
危険債権	960
要管理債権	419
小計	1,863
正常債権	40,033
合計	41,896

対象:貸出金等与信債権

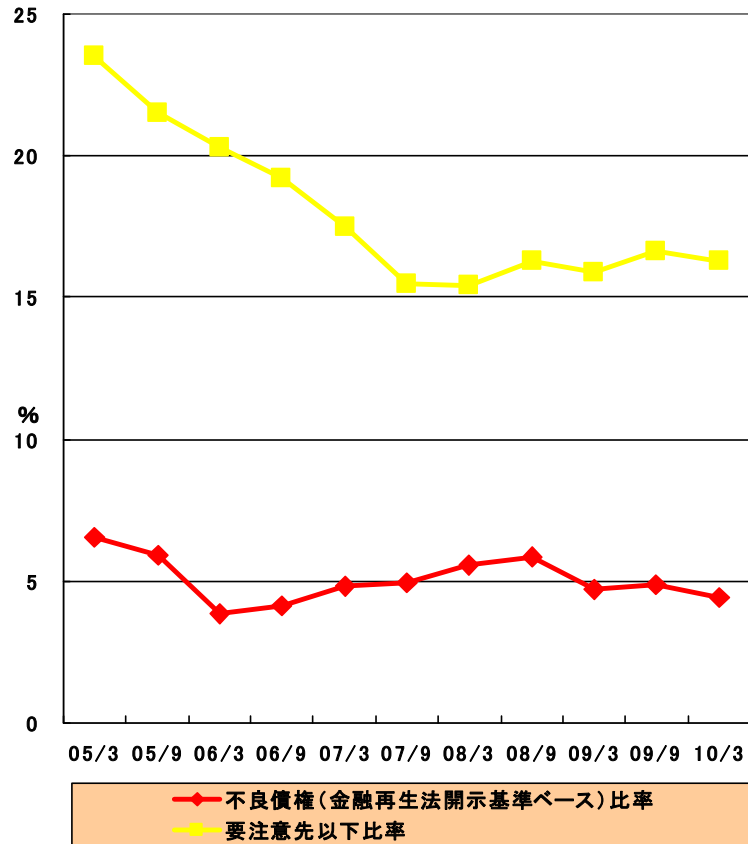
単位:億円

銀行法における リスク管理債権	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	184
延滞債権	1,237
3ヵ月以上延滞債権	3
貸出条件緩和債権	416
合計	1,842

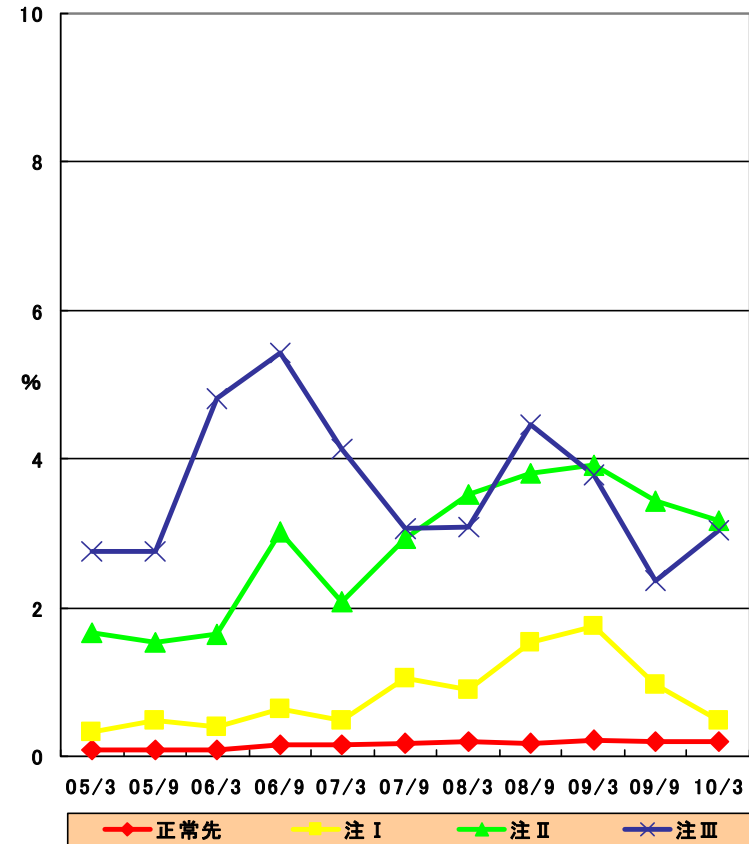
対象:貸出金

不良債権比率・倒産確率推移

不良債権比率の推移

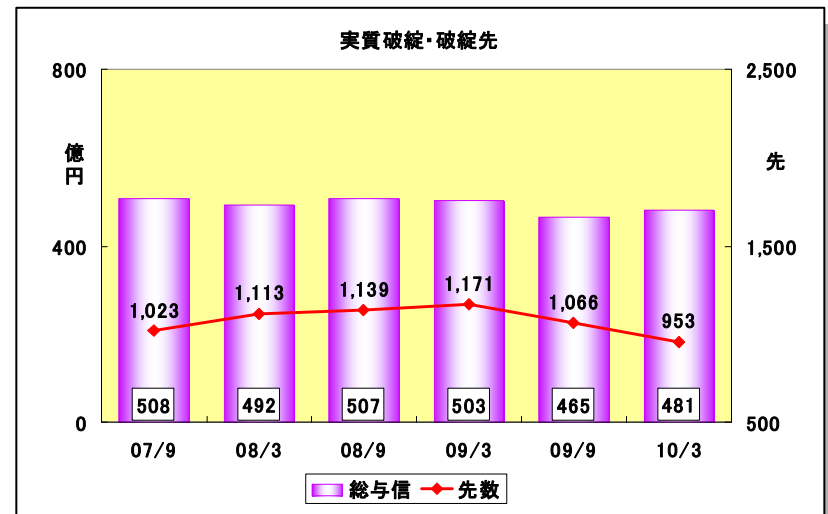
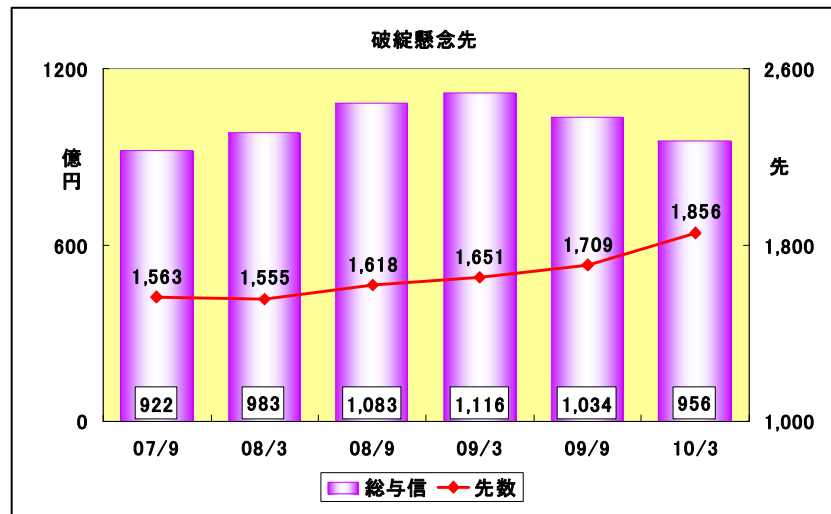
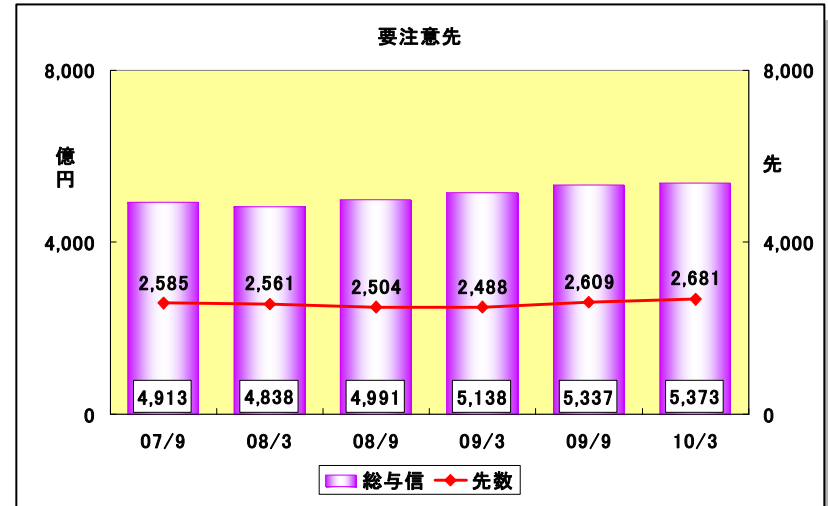
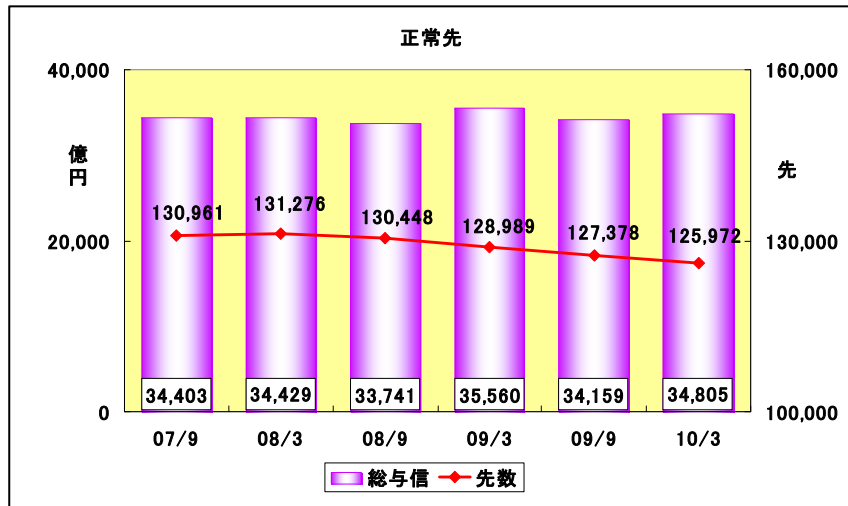


半期毎倒産確率の推移



要注意先 I : 与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先
 要注意先 II : 延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先
 要注意先 III : 要管理先

債務者区分別残高・先数推移



債務者区分の移動状況

先数 (先)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	3,869	68	13	1	1	1	0	403	4,356
	要注意先Ⅰ	150	879	40	5	5	1	0	95	1,175
	要注意先Ⅱ	111	139	986	22	47	2	0	89	1,396
	要注意先Ⅲ	5	7	8	66	0	1	0	23	110
	破綻懸念先	10	10	63	5	1,482	56	18	212	1,856
	実質破綻先	1	1	9	1	75	487	1	127	702
	破綻先	3	2	10	1	19	20	137	59	251
	計	4,149	1,106	1,129	101	1,629	568	156	1,008	9,846
	非抽出先	466	147	111	15	80	244	98		1,161

与信額 (百万円)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	1,989,411	16,213	2,374	0	4	4	0	40,300	2,048,306
	要注意先Ⅰ	29,221	209,871	4,515	1,350	282	7	0	7,811	253,056
	要注意先Ⅱ	21,661	18,572	176,726	8,927	1,591	56	0	2,802	230,334
	要注意先Ⅲ	2,012	1,378	2,768	46,831	0	6	0	959	53,955
	破綻懸念先	896	500	6,328	694	82,485	2,057	234	2,506	95,699
	実質破綻先	0	181	562	54	8,009	20,336	22	444	29,607
	破綻先	283	24	4,079	1,122	3,910	1,492	7,209	531	18,649
	計	2,043,483	246,739	197,352	58,977	96,281	23,960	7,465	55,352	2,729,609
	非抽出先	27,075	10,389	2,622	1,059	912	1,462	383		43,902

注：正常先は抽出額ベース



=改善



=悪化

(非抽出先を含む)

(先、百万円)

ランクアップの状況

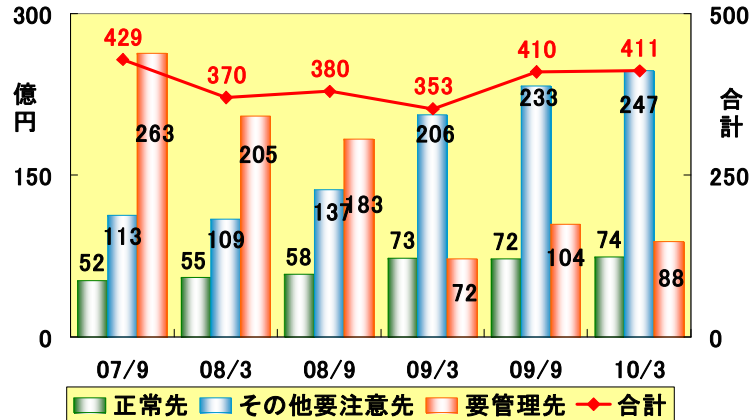
	08年3月→08年9月		08年9月→09年3月		09年3月→09年9月		09年9月→10年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	455	45,030	384	24,939	474	53,138	379	36,114
注Ⅲからランクアップ	50	10,875	252	64,711	20	5,102	43	11,336
破綻懸念先以下からランクアップ	418	9,102	466	8,776	563	12,525	480	4,707
懸念～破綻の中でのランクアップ	34	3,613	68	1,999	78	2,643	75	2,313
計	957	68,621	1,170	100,426	1,135	73,407	977	54,470

ランクダウンの状況

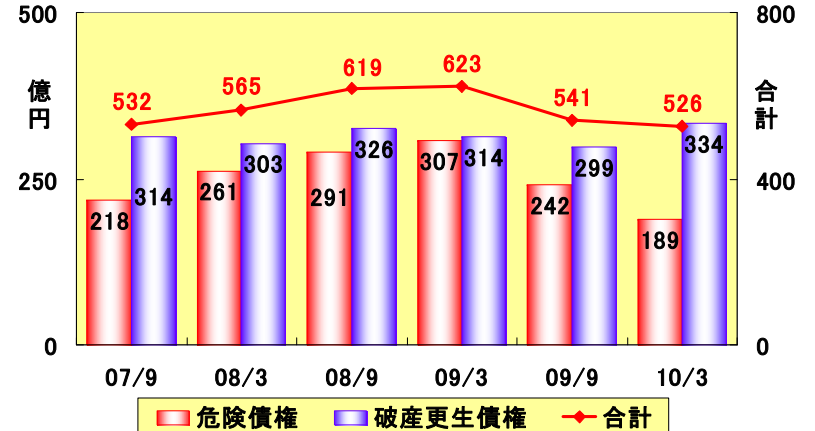
	08年3月→08年9月		08年9月→09年3月		09年3月→09年9月		09年9月→10年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	843	127,240	856	74,384	969	100,699	885	69,126
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	310	55,492	239	42,827	323	65,603	249	34,392
注Ⅲからランクダウン	29	8,364	27	6,609	3	270	7	1,869
懸念～破綻の中でのランクダウン	125	9,142	138	15,856	122	9,880	114	13,411
計	1,307	200,239	1,260	139,676	1,417	176,452	1,255	118,798

与信債権保全・引当状況 No. 1

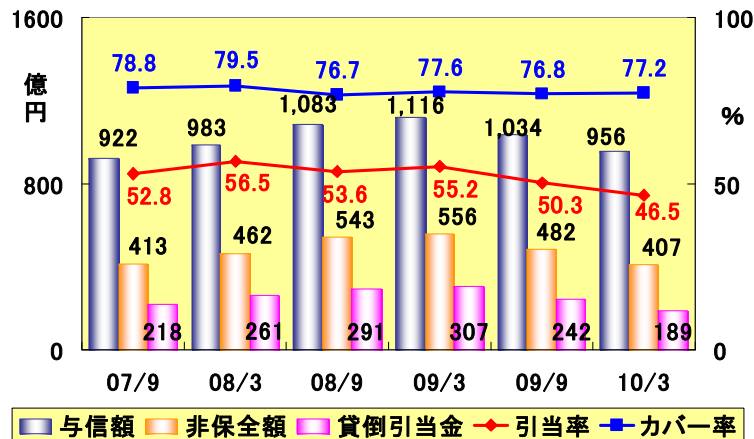
一般貸倒引当金の推移



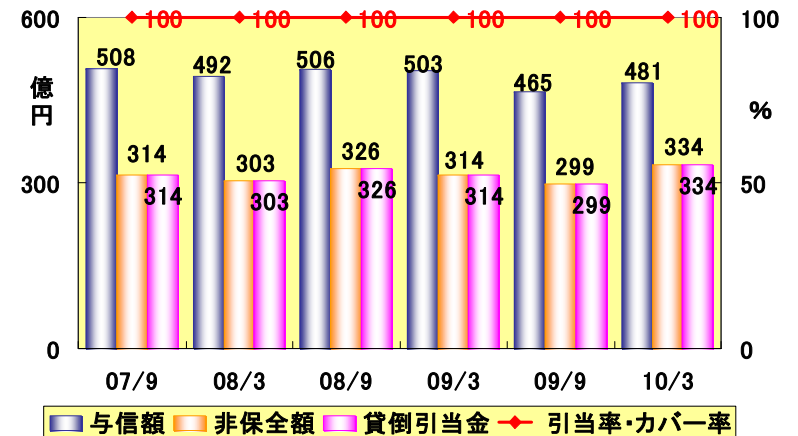
個別貸倒引当金の推移



破綻懸念債権

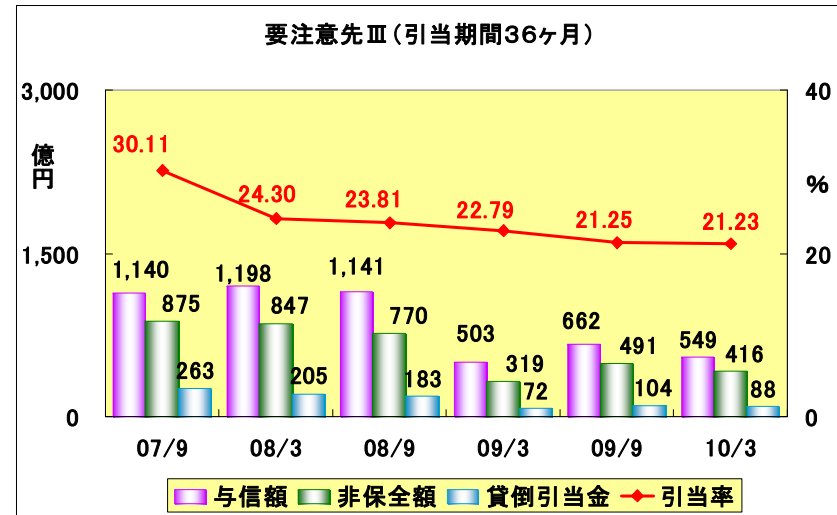
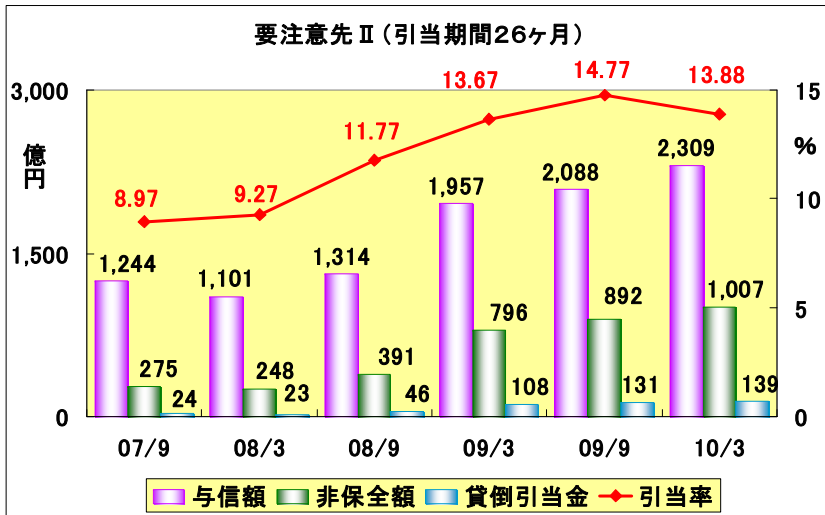
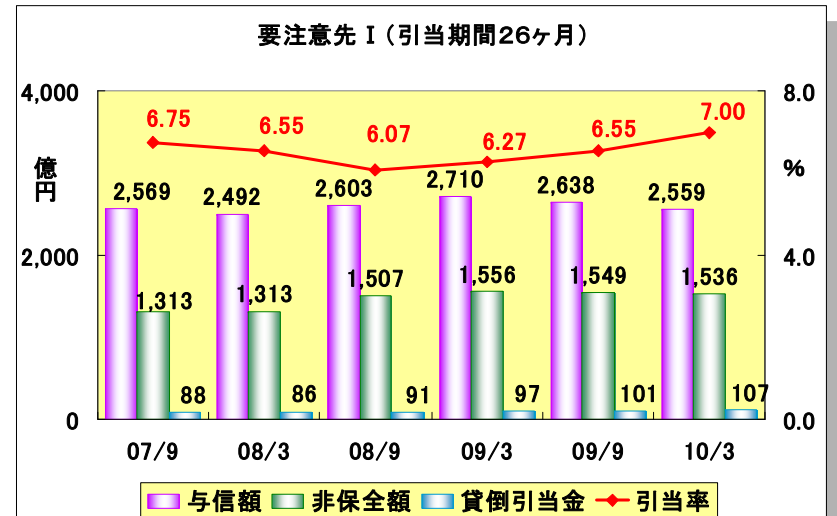
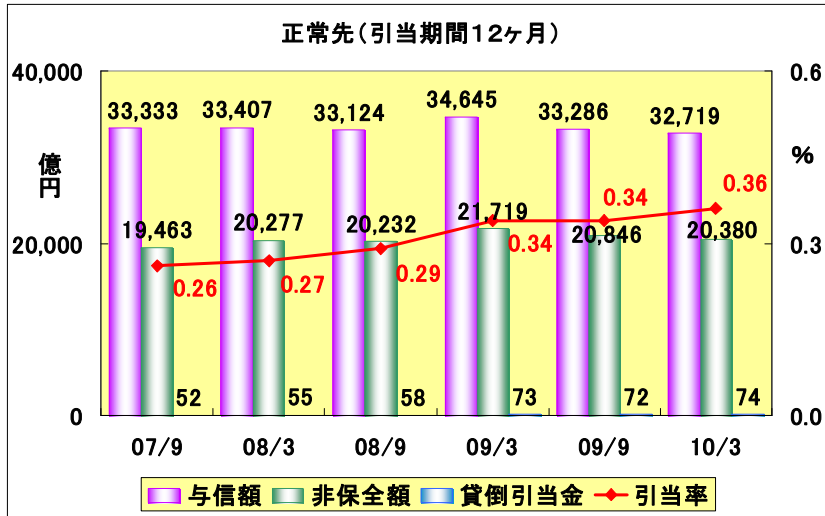


実質破綻先および破綻先債権



引当率: 無担保部分への引当、カバー率: 担保・引当を考慮したもの

与信債権保全・引当状況 No. 2



注: 倒産確率=無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

貸倒引当金算定方法

■ 貸倒引当金算定方法の概要

- 一般貸倒引当金

- 算定区分については07年9月期より要注意先の業種別区分を廃止して、正常先1区分、要注意先3区分、合計4区分に分類
- 引当金額については、正常先は今後1年の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間における予想損失額
- 引当期間の下限はその他要注意先1年、要管理先3年
- $\text{予想損失額} = \text{与信額} \times \text{無担保比率} \times \text{倒産確率}$ (過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高いものを基に算定)

- 個別貸倒引当金

- 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ分類額)に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当
なお、Ⅲ分類10億円以上先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当
- 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通

- 非保全額(又はⅢ分類額)が30億円以上の要管理先債権及び破綻懸念先債権については、原則としてDCF法による予想損失額を引当(なお、破綻懸念先債権については、DCF法とCF法により算定した予想損失額のいずれか多い金額を引当)
- また、要管理先債権又は破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、要管理先又はその他要注意先以上に上位遷移した場合も、原則として引続きDCF法等による予想損失額を引当

グループ会社決算の概要

(単位:百万円)

グループ法人名	実 績		特 記 事 項	
	営業収益 対前期	経常利益 対前期		
子 会 社	八十二ビジネスサービス	2,103 (-10)	91 (-11)	当行からの受託業務中心の業務展開。設備投資の影響から減益となる。
	八十二スタッフサービス	1,510 (52)	29 (-23)	当行グループへの人材派遣中心の業務展開。銀行スタッフの直採化影響により減収となる。
	八十二亜洲有限公司 ^(注1)	255 (-150)	74 (32)	香港現地法人でリース業務、債券投資を担う。有価証券運用により増益となる。
	八十二証券	1,668 (885)	153 (880)	当行100%子会社。トレーディング勘定の増加により増収増益となる。
	やまびこ債権回収	1,201 (239)	823 (315)	当行および他金からの債権買取と回収受託が主体。回収業務収益の増加により増益となる。
子 法 人 等	八十二リース	33,329 (-630)	1,993 (812)	リース会計基準の変更(少額資産原価廃止等)と貸倒引当金減少により増益となる。
	八十二オートリース	7,962 (-380)	664 (84)	八十二リース100%子会社。オートリース事業が順調に推移している。
	八十二ディーシーカード	3,080 (-161)	569 (72)	本体発行クレジットカードの影響で会員数が減少したが、貸倒引当金の減少により黒字維持する。
	八十二信用保証	2,425 (-83)	1,105 (464)	銀行消費者ローンの保証業務を担う。保証債務引当金繰入額の減少により増益となる。
	八十二システム開発	1,953 (293)	172 (94)	銀行グループを中心にシステム開発を担う。銀行案件の増加により増収増益となる。
	八十二キャピタル	296 (-36)	15 (165)	20年度は保有有価証券の減損により赤字となったが、21年度はキャピタルゲインあり黒字転換する。

(注1)八十二亜洲有限公司の決算期は2009年12月末

長野県経済の現状

- 19P 地域のポテンシャル(1) ～動き始めた中小企業の支援体制～
- 20P 長野県における特徴的な産業 ～製造業～
- 21P アジアを拠点に拡大続ける県内製造業
- 22P 地域のポテンシャル(2) ～団塊世代・インバウンドの受け皿としての長野県観光～
- 23P 長野県における特徴的な産業 ～観光～
- 24P 長野県の主要データ No. 1
- 25P 長野県の主要データ No. 2
- 長野県経済足元の状況
 - 26P NDI(景気の動向)
 - 27P 生産動向
 - 28P 個人消費
 - 29P 建設投資
 - 30P 雇用
- 31P 長野県の地価動向

地域のポテンシャル(1) ～動き始めた中小企業の支援体制～

● 製造業の集積

八十二銀行の経営地盤である長野県は製造業を主要産業とし、全国の中で最も加工組立型産業(一般機械、電気機械、情報通信機器電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械)に特化した産業集積が形成されています。多様なものづくり基盤技術関連企業が揃い、独自の**高い技術力を持つ企業**が多数立地しており、2009年「元気なものづくり中小企業300社」では長野県から11社が選ばれました。

・長野県の産業振興

こうした長野県の優れたものづくりをさらに推し進めるため、2007年に長野県は「**長野県産業振興戦略プラン**」を策定しました。このプランの中で掲げた4つの基本戦略(産業集積戦略、マーケティング戦略、サポート戦略、人材育成戦略)を強力に推進するため、2008年度から4つの支援機関を開設し、多くの県内企業がワンランク上に上がるためのサポートをしています。

「日本のイノベーションを支えるモノ作り中小企業」部門

	企業名	所在地	内容
「日本のイノベーションを支えるモノ作り中小企業」部門	(株)アールエフ	長野市	有線カメラに比べ小型化、軽量化を実現するワイヤレス口腔内カメラを製造。世界シェア85%
	サン工業(株)	伊那市	亜鉛メッキの六価クロムフリーや無電解ニッケルメッキの鉛フリーなどの環境向け表面処理を他社に先駆けて実施
	(株)ティービーエム	上伊那郡	原子力発電や火力発電などで使用される発電用タービンブレード生産の国内トップシェアメーカー
	塚田理研工業(株)	駒ヶ根市	工場排水に含まれる金属と水を高純度で分離・回収し、再利用する工場排水のリサイクル技術を確立したプラスチックメッキメーカー
	(株)コシブ精密	下伊那郡	産業ロボット等で使用される回転角度検出センサの核であるエンコーダスリット板製造で、国内シェア5割以上
「キラリと光るモノ作り小規模企業」部門	(株)SPIエンジニアリング	長野市	高品質・多機能の工業用内視鏡から、現場で気軽に使える低価格なインスタント内視鏡を開発
	(株)塚田メディカル・リサーチ	上田市	薬液を注入したシリコンパルーンの収縮力を利用することで外部動力不要、薬液の長時間安定投与が可能な持続注入器を開発
	(株)スギムラ精工	岡谷市	破断のない良好な面粗度のせん断面を得る精密せん断加工を汎用プレス機を用いて実現する技術を確立
	(株)アルゴル	上伊那郡	生産ライン用画像処理による全数検査に対応した形状検査装置を開発
	マイクロストーン(株)	佐久市	動きの見える化を目的に、加速度センサやジャイロセンサ、小型データレコーダ等を開発し、自動車衝突実験等に活用
(株)松一	諏訪市	板厚0.1mmの金属板にφ0.03mmの細穴切削加工や、0.55mmピッチでφ0.5mmの穴群を切削加工する受託研究開発型企業	

基本戦略	支援機関と主な取り組み
産業集積戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ ナノテク・材料活用支援センター ・ ナノテク部品・スマートデバイスの事業化・商品化の支援 ■ 地域資源製品開発センター ・ 地域資源を活用した製品開発の支援
マーケティング戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ マーケティング支援センター ・ 生産財のマッチング支援 ・ 技術提案型訪問商談会の開催 ・ 販路開拓支援 等
サポート戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 長野県工業技術総合センター ・ 測定・分析評価支援 ◆ 企業誘致強化プログラム ◆ 中核企業の育成及び産産連携の推進
人材育成戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業人材育成センター ・ 産業人材カレッジの開講 ・ 産業人材育成ネットワークの運営

長野県における特徴的な産業 ～製造業～

製造品出荷額等に占める機械工業の特化率(平成20年、従業者数4人以上の事業所)

(単位：100万円)

順位	都道府県	製造品出荷額等 合計 (A)	はん用機械 器具 ①	生産用機械 器具 ②	業務用機械 器具 ③	電子部品・ デバイス・ 電子回路 ④	電気機械 器具 ⑤	情報通信機械 器具 ⑥	輸送用機械 器具 ⑦	機械工業合計 ①～⑦の合計 (B)	特化率 (B) / (A) (%)
1	長 崎	1,823,417	329,977	23,713	33,561	406,680	34,825	3,869	472,605	1,305,230	71.6
2	長 野	6,624,022	363,309	603,372	261,082	980,280	398,768	1,491,691	449,712	4,548,214	68.7
3	愛 知	46,421,228	1,205,914	1,933,949	1,230,077	893,568	1,705,288	1,085,836	23,388,287	31,442,919	67.7
4	山 梨	2,657,593	128,403	428,396	151,219	336,071	385,605	173,500	145,708	1,748,902	65.8
5	山 形	3,116,989	51,786	248,835	62,312	430,079	153,018	818,086	125,105	1,889,221	60.6
6	三 重	11,745,058	319,103	351,407	309,927	2,365,639	619,855	69,485	2,992,800	7,028,216	59.8
7	石 川	2,812,634	125,782	706,830	22,845	350,768	92,627	207,956	112,821	1,619,629	57.6
8	群 馬	8,318,403	341,733	307,002	560,511	342,440	436,552	140,077	2,648,627	4,776,942	57.4
9	秋 田	1,555,844	19,470	91,592	75,918	532,117	53,572	42,555	53,254	868,478	55.8
10	静 岡	19,177,718	406,980	881,019	457,470	229,853	2,041,323	951,813	5,489,658	10,458,116	54.5

(資料) 経済産業省「平成20年工業統計調査結果」

製造品出荷額等上位10品目(平成20年従業者数4人以上の事業所)

順位	製造品及び加工品名	製造品 出荷額等 (億円)
1	パーソナルコンピュータ	5,095
2	X	X
3	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,355
4	懸架・制動装置部品	1,277
5	リジッドプリント配線板	1,027
6	他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	965
7	直流・交流小形電動機(3W以上70W未満)	744
8	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	734
9	固定コンデンサ	705
10	ジュース	688

(資料) 長野県「平成20年工業統計調査結果報告書」

注) 事業所数が、2事業所以下の場合には秘匿となっている

本県の製造品が全国1位を占める品目のうち

製造品出荷額等(全国比)が高い品目(平成19年住業者数4人以上の事業所)

順位	製造品及び加工品名	全国 出荷額 (億万円)	長野県 出荷額 (億円)	全国比 (%)
1	顕微鏡、拡大鏡	499	389	77.9
2	縫針、ミシン針	85	66	77.3
3	寒天	134	101	75.2
4	小形モータ(3W未満のもの)	1,003	552	55.1
5	顕微鏡・望遠鏡等の部分品・取付具・附属品	141	77	54.5
6	ギター(電気ギターを含む)	92	44	48.2
7	味そ(粉味そを含む)	1,284	520	40.5
8	時計の部分品	750	302	40.3
9	空気圧機器の部分品・取付具・附属品	418	149	35.6
10	その他の整地用機器	250	83	33.3

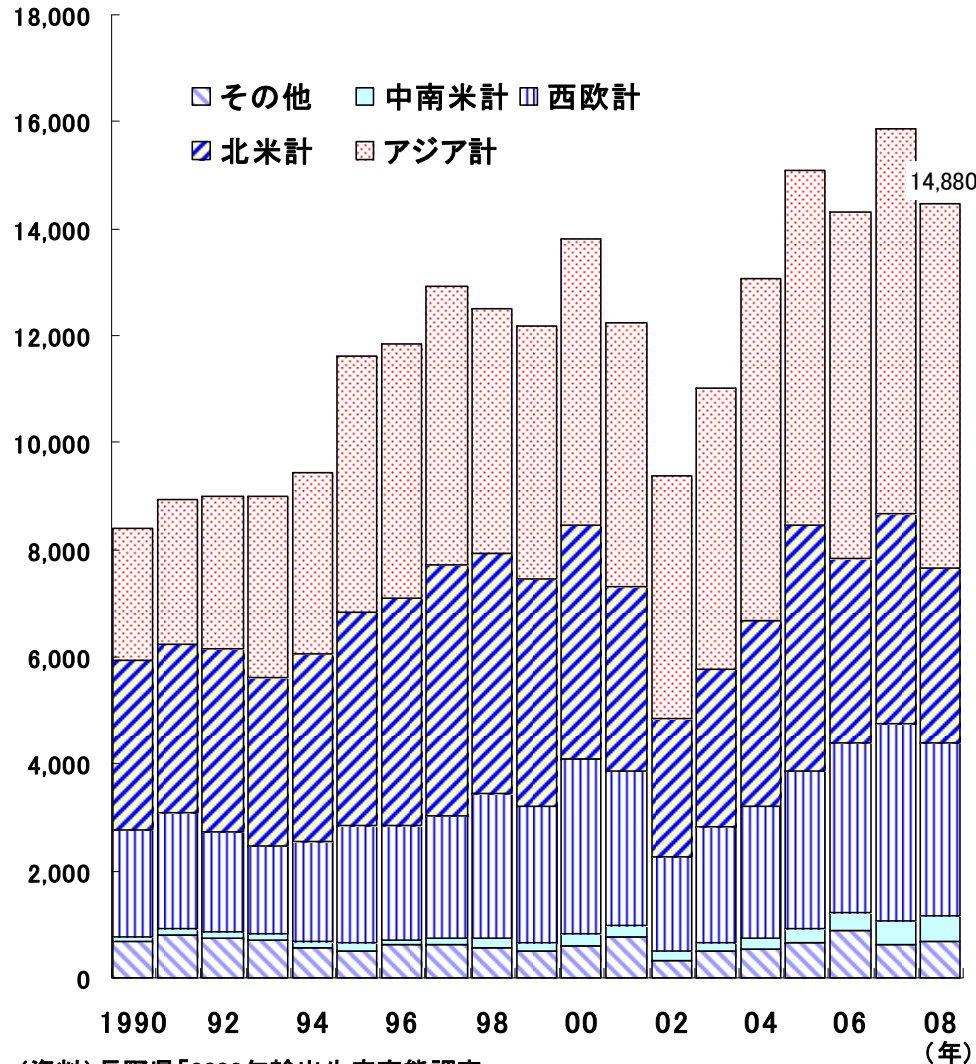
(資料) 長野県「平成20年工業統計調査結果報告書」

注) 秘匿分を除く

アジアを拠点に拡大続ける県内製造業

(単位:億円)

長野県輸出出荷額の推移



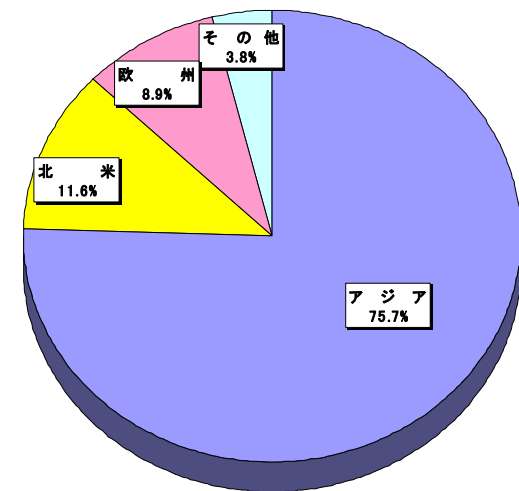
(資料)長野県「2008年輸出生産実態調査」
対象:従業員10人以上の県内全事業所、12月末時点

長野県関係製造業企業の海外進出状況(2008年12月末現在)

	製造	販売	駐在員	合計	
中国	233	42	26	301	
香港	17	72	10	99	
ASEAN	タイ	68	16	1	85
	シンガポール	14	30	5	49
	インドネシア	32	7	2	41
	フィリピン	25	1	3	29
	マレーシア	26	6	2	34
	ベトナム	21	0	5	26
韓国	10	12	5	27	
台湾	24	23	2	49	
バングラディシュ	1	0	0	1	
スリランカ	1	0	0	1	
インド	6	2	3	11	
アジア計	478	211	64	753	
北米	40	66	9	115	
欧州	20	61	8	89	
その他	13	24	1	38	
合計	551	362	82	995	

(資料)長野県商工部「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果」

長野県内企業の進出地域別構成比



(資料)長野県商工部「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果 (2008年12月末現在)」

地域のポテンシャル(2)～団塊世代・インバウンドの受け皿としての長野県観光～

●潜在的な観光資源

長野県には、日本アルプスをはじめとする豊かな自然や善光寺など多くの文化的遺産のほか、**冬季五輪開催の地長野市**や、**軽井沢・上高地**など国際的な観光地が数多くあり、**温泉地、スキー場、博物館、美術館の数が全国2位、自然公園森林の面積が全国3位**など、観光面で優れた潜在力を有しています。また、二世帯居住や移住先として団塊世代等からの人気が高く、**林野庁などから認定を受けた森林セラピー基地**を中心に団塊世代などのニーズに対する対応を進めています。

●長野県観光振興基本計画

長野県の優れた潜在力を一層活かすために構想されている「**長野県観光振興基本計画**」では、具体施策として観光業の担い手となる「人づくり」やインバウンドなどの「国際観光の推進」を挙げており、長野県は急成長を遂げるアジア諸国の観光の受け皿として国内で最高のポテンシャルを有する地としての役割が期待できます。

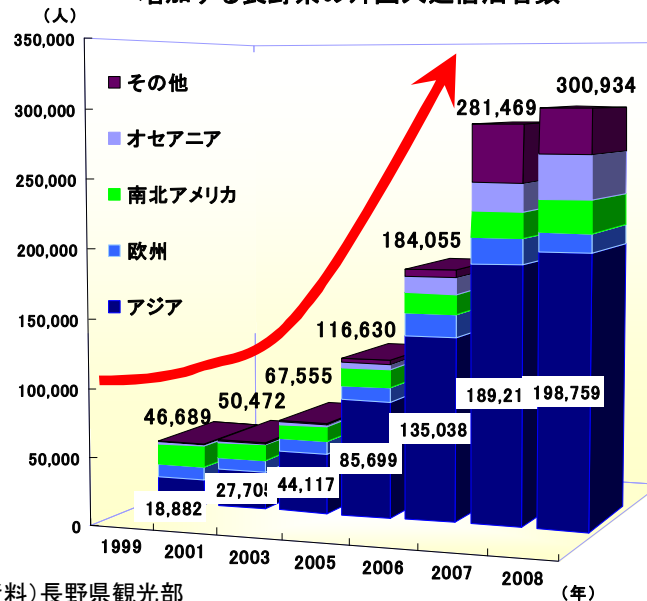
◆長野県の潜在力

- ①豊富な観光資源
- ②全国有数の宿泊観光客
- ③団塊世代等における人気
 - ・三大都市圏住民の移住希望1位
 - ・首都圏住民の「二地域居住」希望先1位
- ④外国人宿泊数の増加
 - ・1999年比で2007年は6倍に

観光資源	第1位	第2位	第3位
博物館・美術館数	長野県	北海道	東京都
温泉地数	北海道	長野県	青森県
スキー場数	北海道	長野県	新潟県
自然公園面積	北海道	新潟県	長野県
宿泊旅行者数	北海道	長野県	静岡県
別荘戸数	静岡県	長野県	千葉県

(資料)長野県「長野県観光振興基本計画」

増加する長野県の外国人延宿泊者数



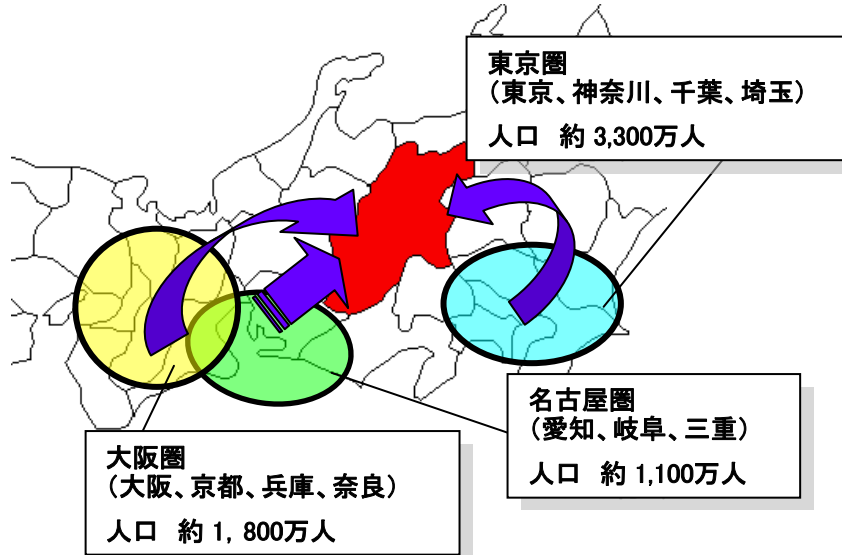
(資料)長野県観光部



長野県における特徴的な産業 ～観光～

長野県から300km圏内に三大都市圏だけで約6,000万人の市場

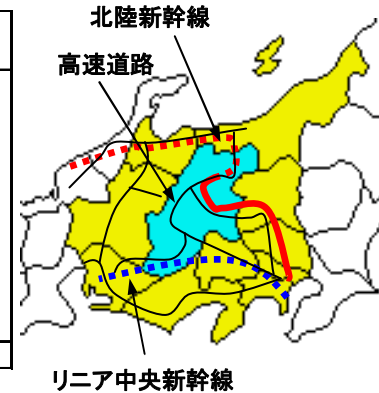
周辺10都県のGDPの合計は全国の4割強を占める(今後、交通網の整備が進めば、周辺県からの観光客増加も期待される)



長野県周辺10都県の名目GDP(平成19年度)

都道府県	名目GDP (兆円)	10都県合計 (割合)
1 群馬県	7.5	231.3 (44.4%)
2 埼玉県	21.1	
3 東京都	92.3	
4 神奈川県	32.0	
5 新潟県	9.0	
6 富山県	4.7	
7 山梨県	3.2	
8 岐阜県	7.4	
9 静岡県	16.9	
10 愛知県	37.2	
47都道府県計	520.3	100.0%

(資料)内閣府「平成19年度県民経済計算」をもとに作成



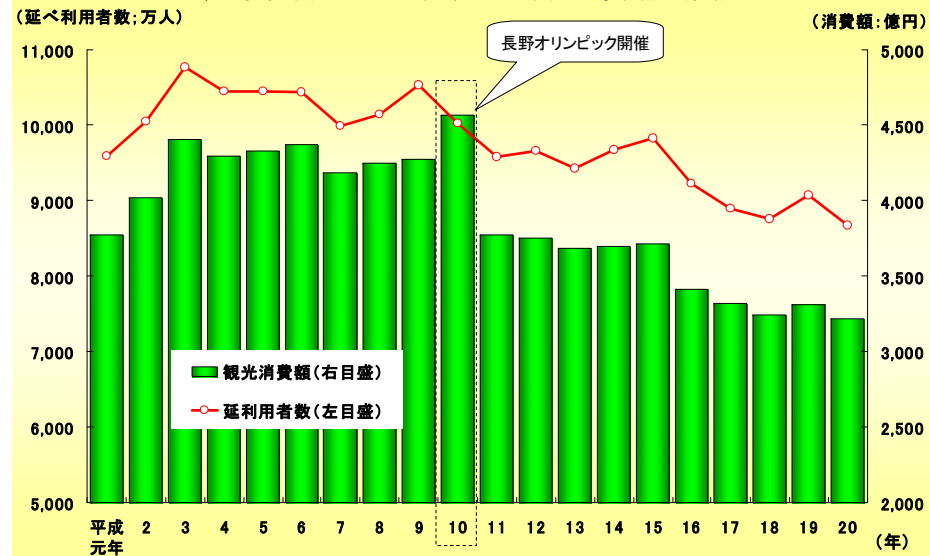
全国温泉地数とホテル旅館数

平成20年度(平成21年3月末現在)

順位	温泉地		ホテル・旅館	
	都道府県名	温泉地数	都道府県名	ホテル・旅館数
1	北海道	254	静岡県	4,028
2	長野	231	北海道	3,504
3	新潟	150	長野	3,367
4	青森	148	新潟	2,744
5	福島	138	東京都	1,981
6	秋田	127	福島	1,951
7	静岡	119	三重	1,896
8	群馬	101	兵庫	1,847
9	鹿児島	100	神奈川	1,678
10	千葉	97	栃木	1,674

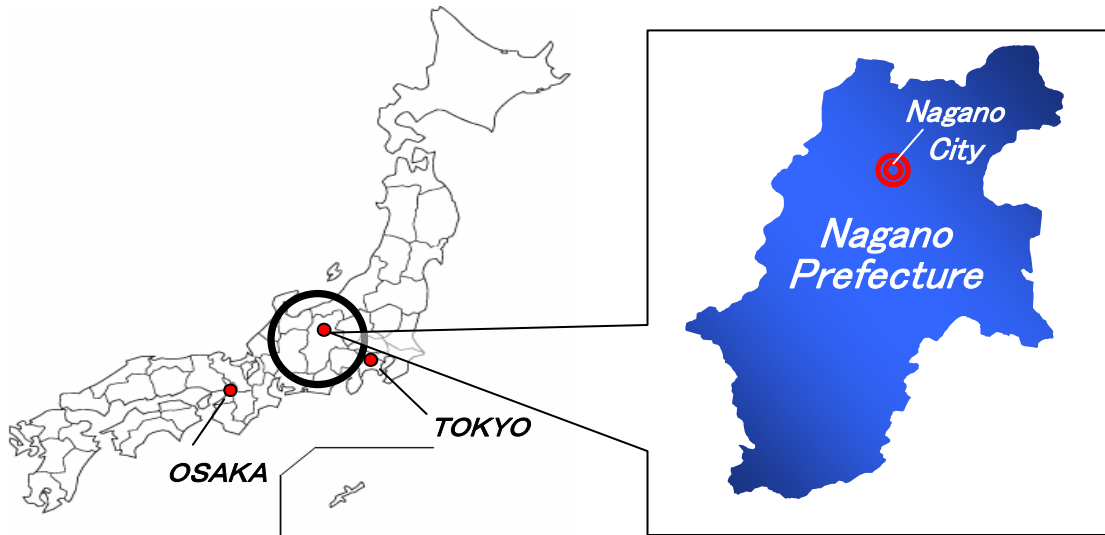
(資料)環境省「温泉利用状況」、厚生労働省「衛生行政報告例」

長野県観光地利用者数及び観光消費額の推移



(資料)長野県商工部「長野県観光地利用者統計調査」

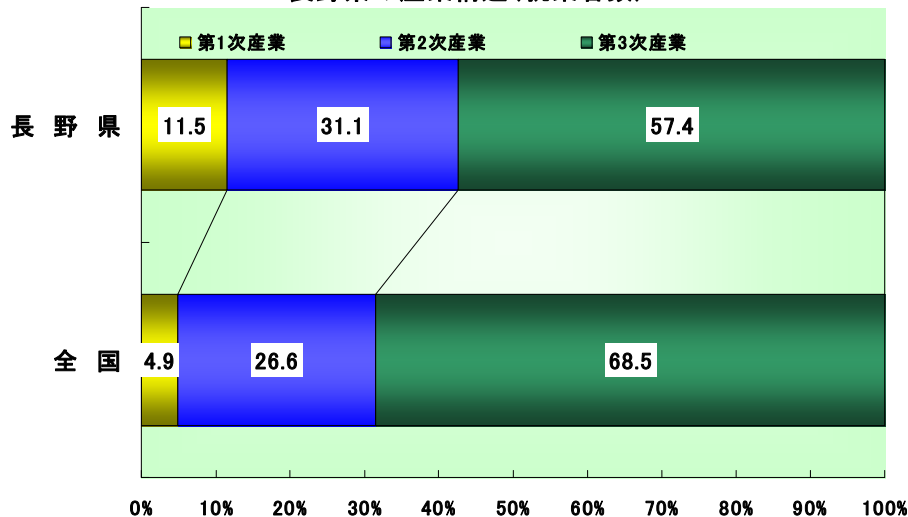
長野県の主要データ No. 1



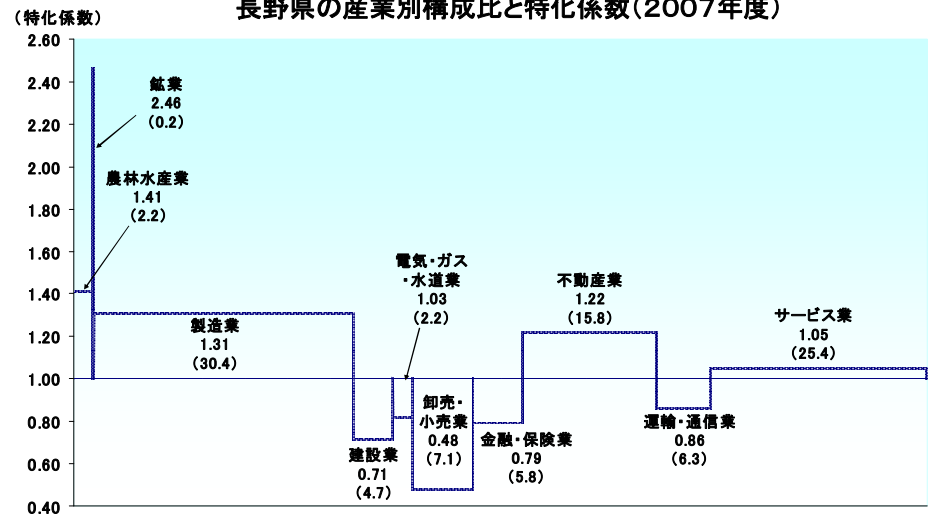
長野県の主要統計

統計	データ	順位
面積(05年)	13562.23Km ²	4
林野面積(05年)	1,022,013ha	3
自然公園面積(08年3月)	278,522ha	3
人口(05年)	2,196,114人	16
合計特殊出生率(08年)	1.45	12
就業率(05年)	61.3%	3
高齢者就業率(05年)	29.9%	1
有効求人倍率(10年3月)	0.53倍	17
完全失業率(05年)	4.6%	42
県内総生産(名目)(07年度)	8兆1,478億円	18
1人当たり県民所得(07年度)	2,808千円	22
製造品出荷額等(08年)	6兆6,807億円	18

長野県の産業構造(就業者数)



長野県の産業別構成比と特化係数(2007年度)



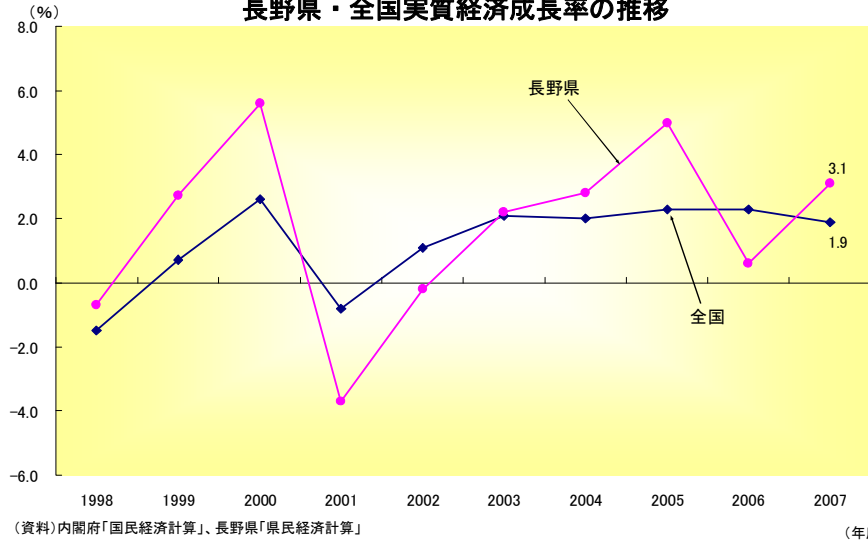
(資料)内閣府「平成19年度県民経済計算」を基に作成

注1 上段は産業名、中段は特化係数=長野県構成比/全国構成比、下段括弧書きは各産業の県内構成比

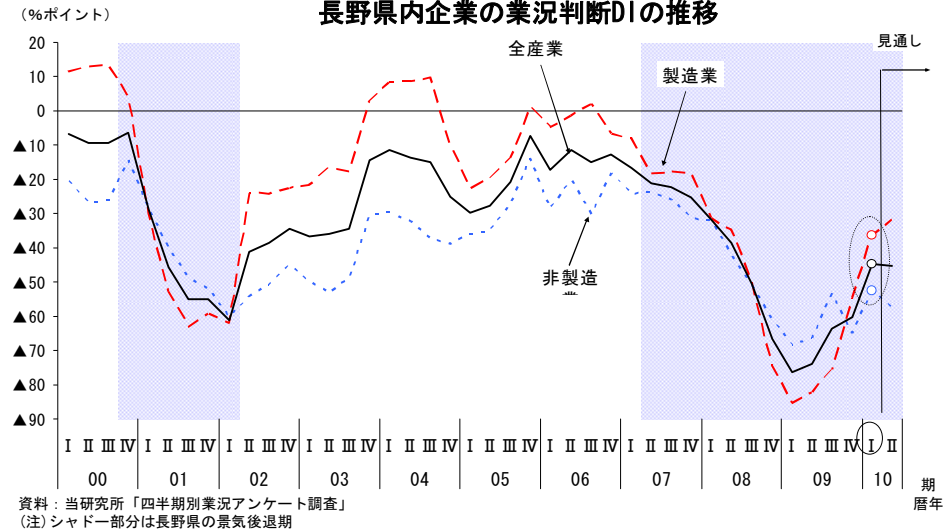
(構成比)

長野県の主要データ No. 2

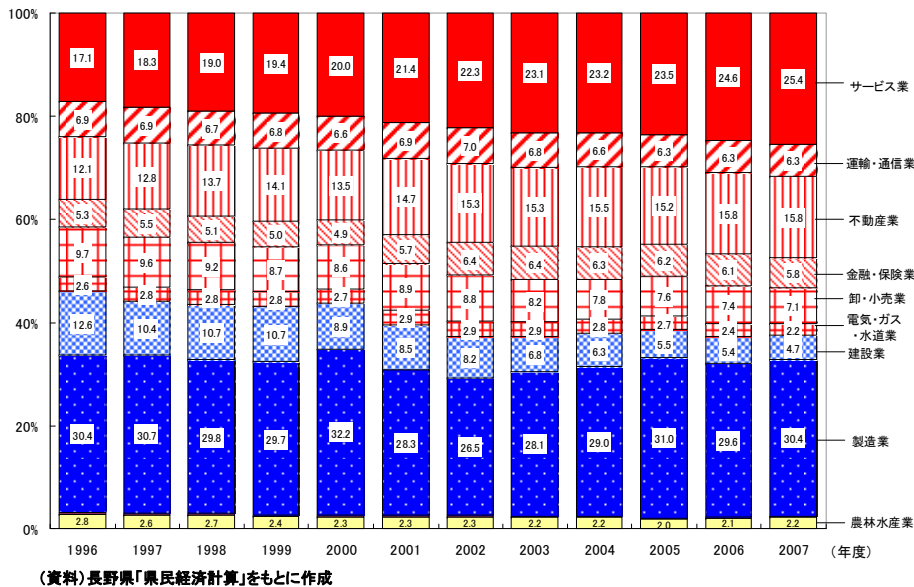
長野県・全国実質経済成長率の推移



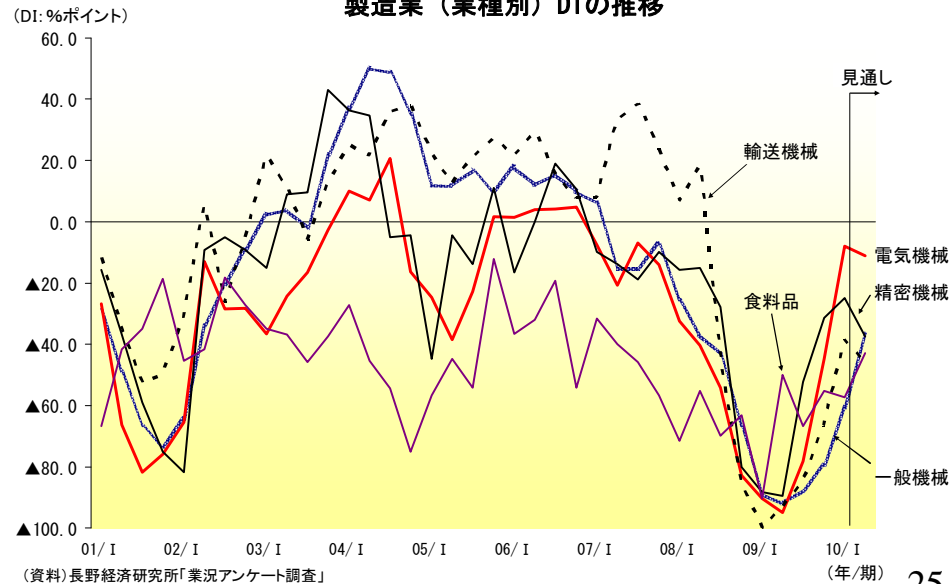
長野県内企業の業況判断DIの推移



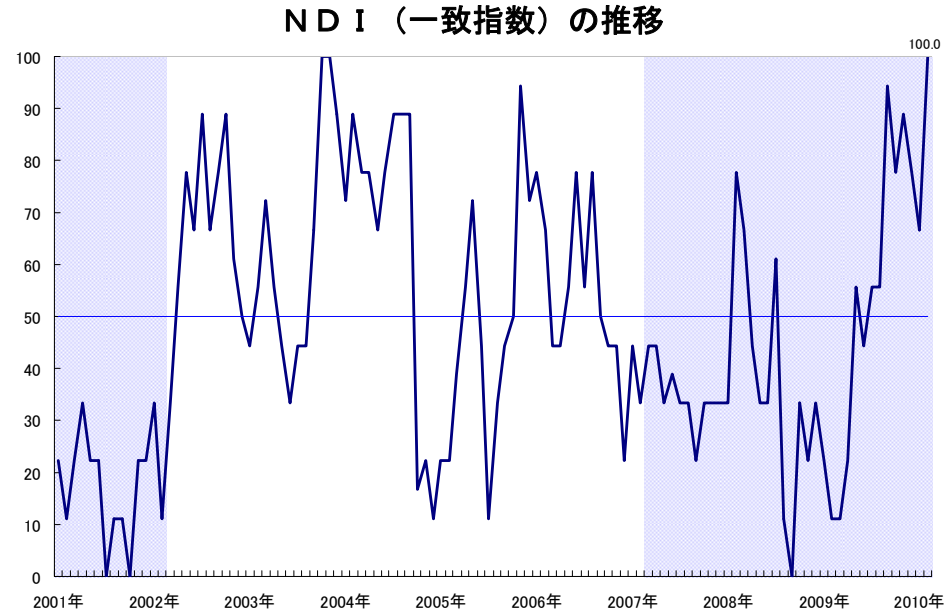
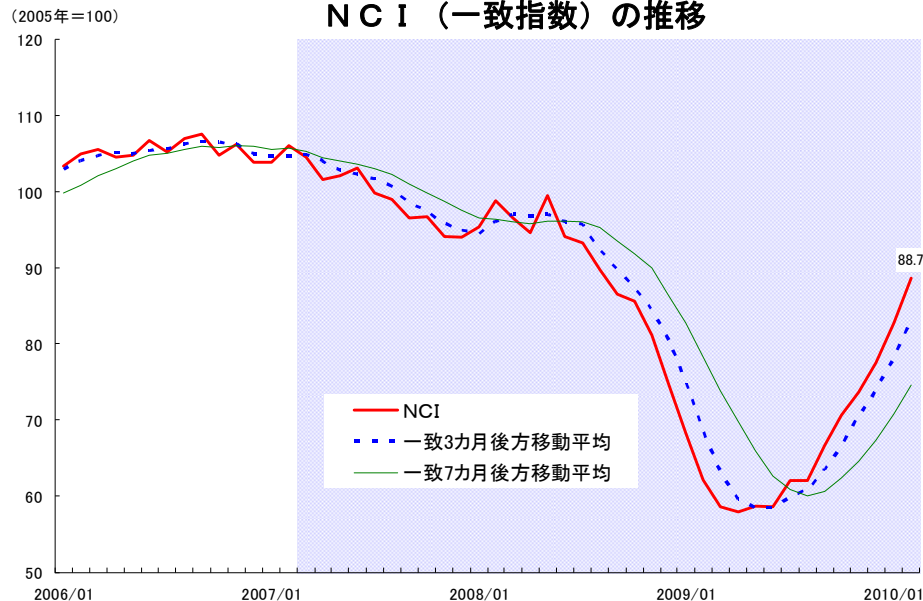
経済活動別県内総生産（構成比）の推移



製造業（業種別）DIの推移



長野県経済足元の状況：NDI(景気の動向)



- ・2月のNCI(一致指数)は、88.7と前月に比べ6.0ポイントの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は8カ月連続で上昇しているほか、7カ月後方移動平均も6カ月連続で上昇しており、改善を示している。
- ・NDI(一致指数)は、100.0となり、8カ月連続で50%を上回った。

(注1)NCI:景気の水準(2005年=100)を示すための指標。

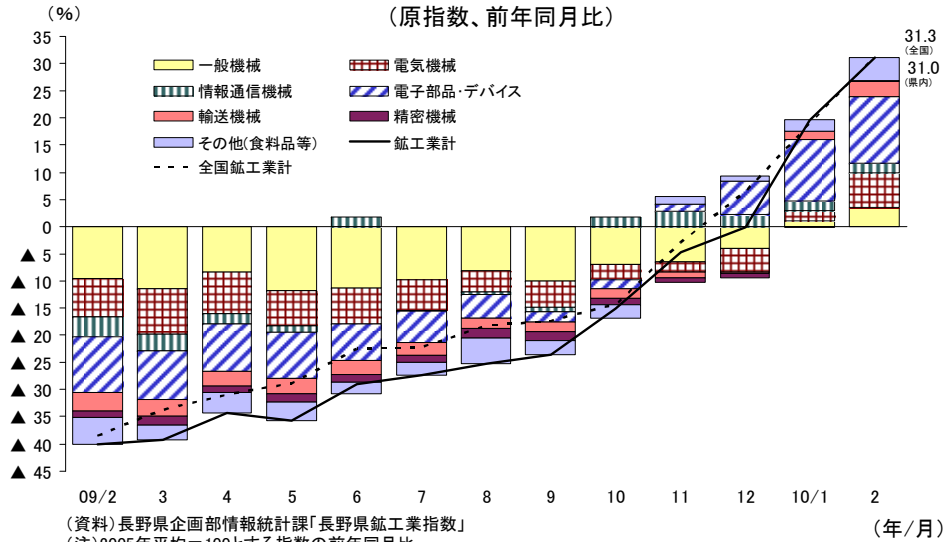
生産指数や物価指数と同様、対前月(期、年)何%上昇・下降したかが計測される。

(注2)NDI:景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合(一致)指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張(回復・拡大)局面にあることを、逆に50%ラインを下回ってれば後退(下降・収縮)局面にあることを示す。

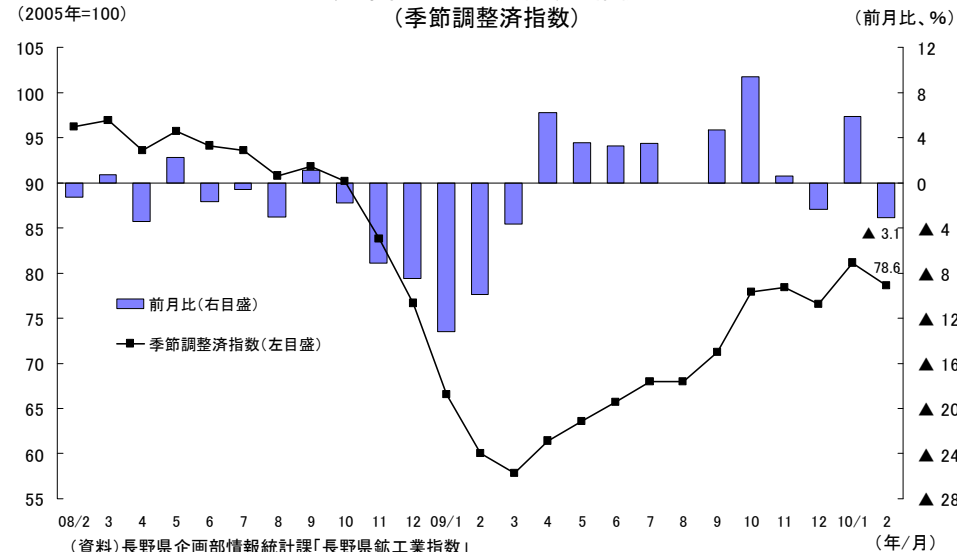
長野県経済足元の状況：生産動向

長野県鉱工業生産指数の業種別寄与度
(原指数、前年同月比)



(資料)長野県企画部情報統計課「長野県鉱工業指数」
(注)2005年平均=100とする指数の前年同月比

長野県鉱工業生産指数の推移
(季節調整済指数)

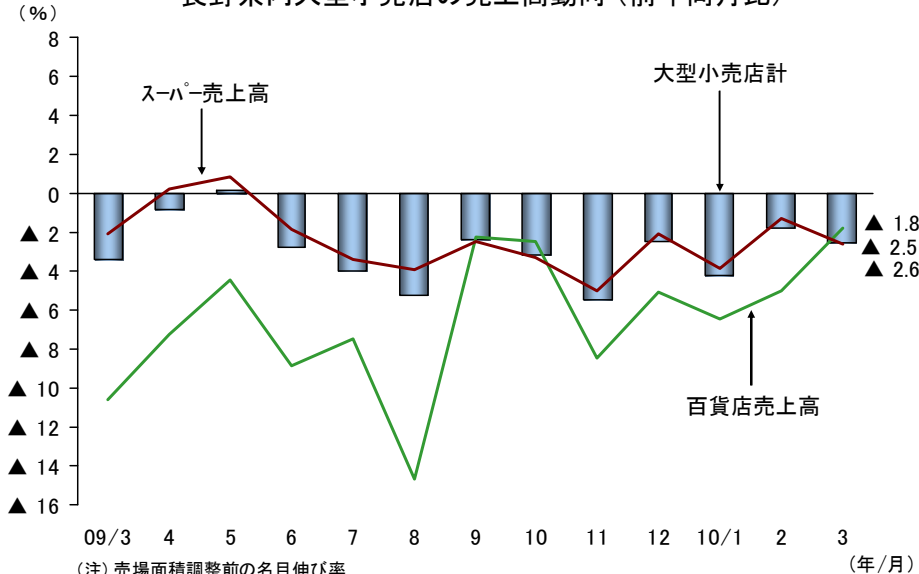


(資料)長野県企画部情報統計課「長野県鉱工業指数」

- ・ 2月の生産動向は、前年比(原指数)+31.0%、前月比(季節調整済指数)△3.1%となった。
- ・ 原指数は2カ月連続で前年水準を上回った。季節調整済指数は2カ月ぶりに前月比マイナスとなったが、生産は持ち直しの動きで推移している。
- ・ 主要業種別にみると、一般機械では土木建設機械や半導体製造装置が大幅に前年比プラスとなり、全体でも2カ月連続で前年を上回った。情報通信機械と電子部品・デバイスでは、デジタル製品の需要回復を受け、ともに前年比プラスとなった。

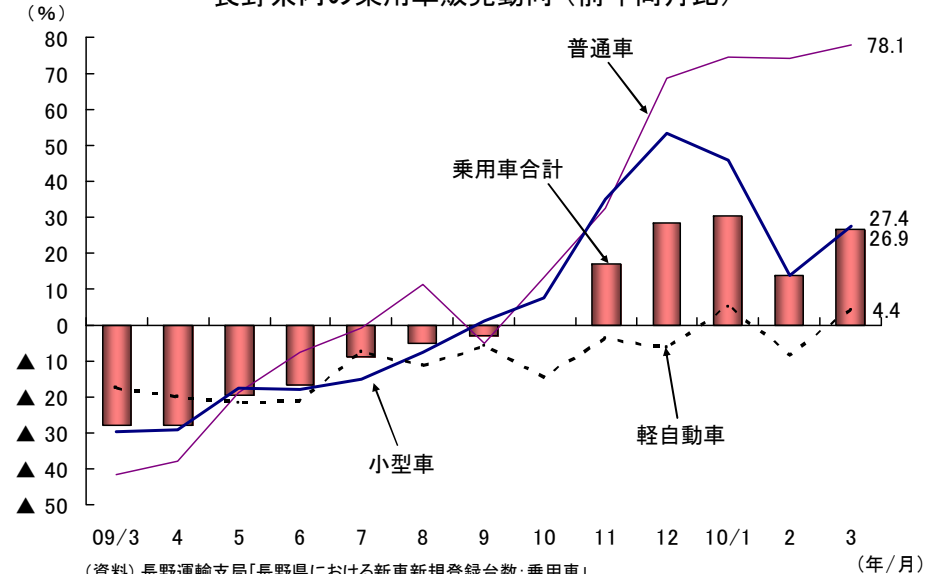
長野県経済足元の状況：個人消費

長野県内大型小売店の売上高動向（前年同月比）



(注) 売場面積調整前の名目伸び率
 (資料) 当研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

長野県内の乗用車販売動向（前年同月比）

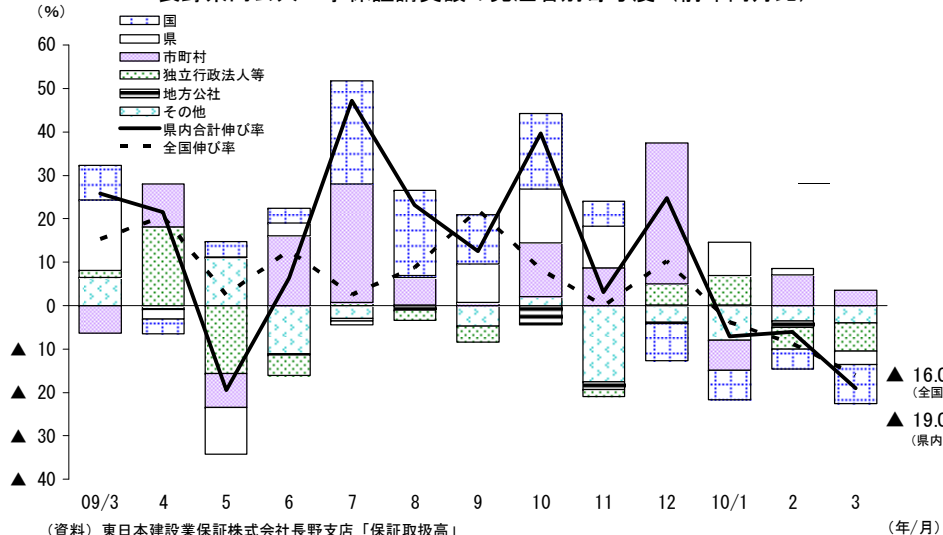


(資料) 長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数：乗用車」
 (普通車：3ナンバー車、小型車：5ナンバー車)

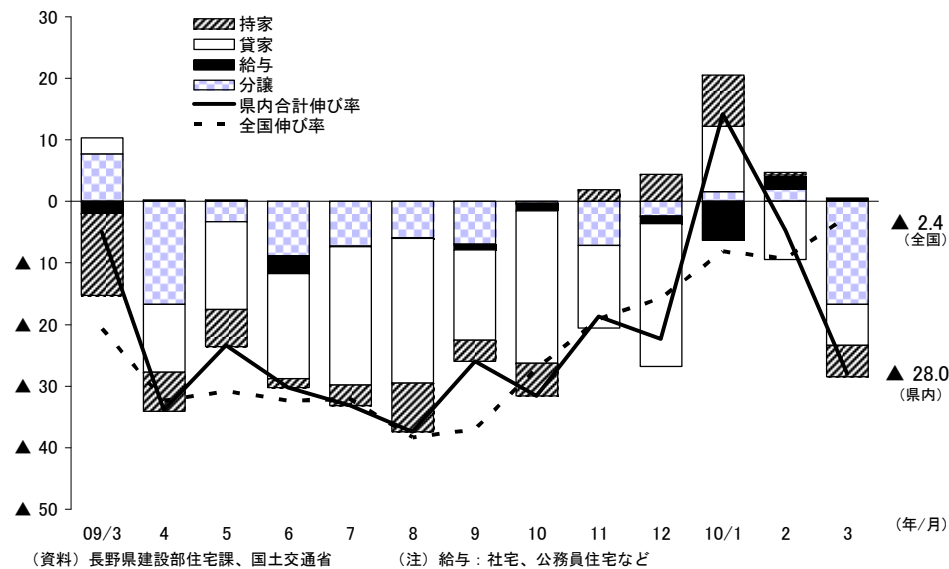
- ・3月の大型小売店売上高は、前年同月比 $\Delta 2.5\%$ （売場面積調整前）となった。このうち、百貨店は同 $\Delta 1.8\%$ と前年を下回ったが、前月よりマイナス幅は縮小した。衣料品で婦人服を中心に持ち直しの動きがみられたほか、雑貨および家庭用品が堅調だった。スーパーは、同 $\Delta 2.6\%$ となった。日用雑貨が5カ月ぶりにプラスに転じたものの、食料品が総菜や飲料等で伸び悩んだ。
- ・3月の乗用車販売は、同 $+26.9\%$ となった。エコカー減税および補助金の効果が継続しており、普通車が同 $+78.1\%$ と4カ月連続の高水準となったほか、小型車も同 $+27.4\%$ と堅調だった。また、軽自動車は、同 $+4.4\%$ と再び前年を上回った。

長野県経済足元の状況：建設投資

長野県内公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



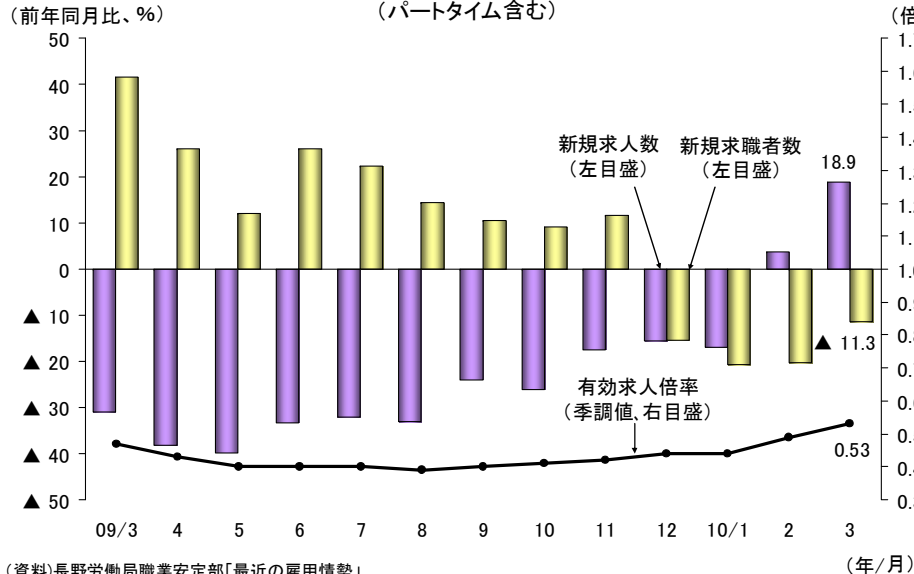
長野県内新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



- ・3月の県内公共工事保証請負額は163億7,400万円で、前年同月比△19.0%と3カ月連続で前年水準を下回った。発注者別にみると、大型工事のみられた市町村(同+23.0%)がプラスとなったものの、国(同△24.1%)、独立行政法人等(同△58.6%)、県(同△10.2%)がいずれもマイナスとなったため、全体では前年を下回った。
- ・3月の県内新設住宅着工戸数は662戸で、前年同月比△28.0%と2カ月連続で前年水準を下回った。利用関係別にみると、持家(同△10.8%)、貸家(同△22.5%)、分譲(同△73.3%)がいずれも前年を下回り、依然として低調に推移している。

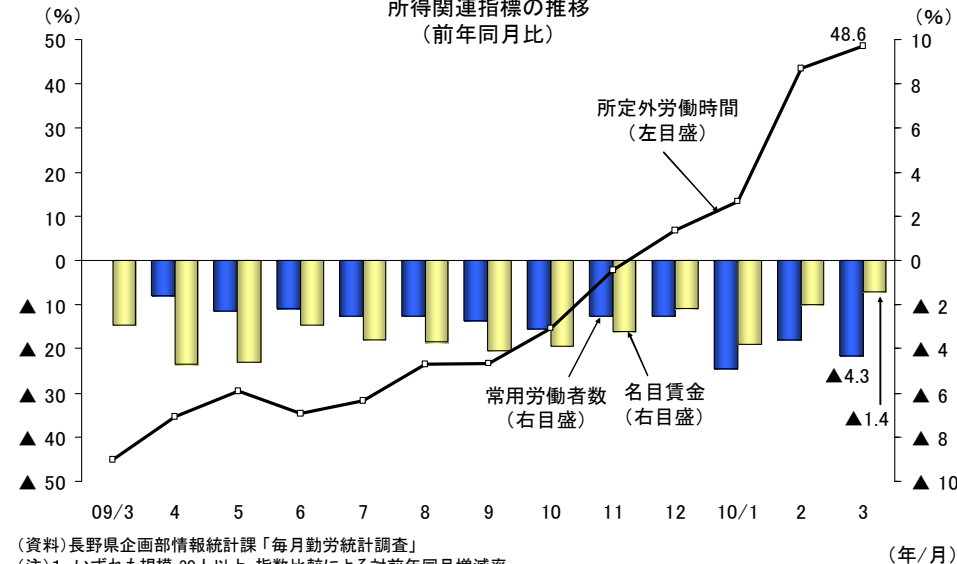
長野県経済足元の状況：雇用

県内有効求人倍率と新規求人数・求職者数の推移
(パートタイム含む)



(資料)長野労働局職業安定部「最近の雇用情勢」
(注)有効求人倍率について2009年12月以前の数値が新季節指数により改定されている

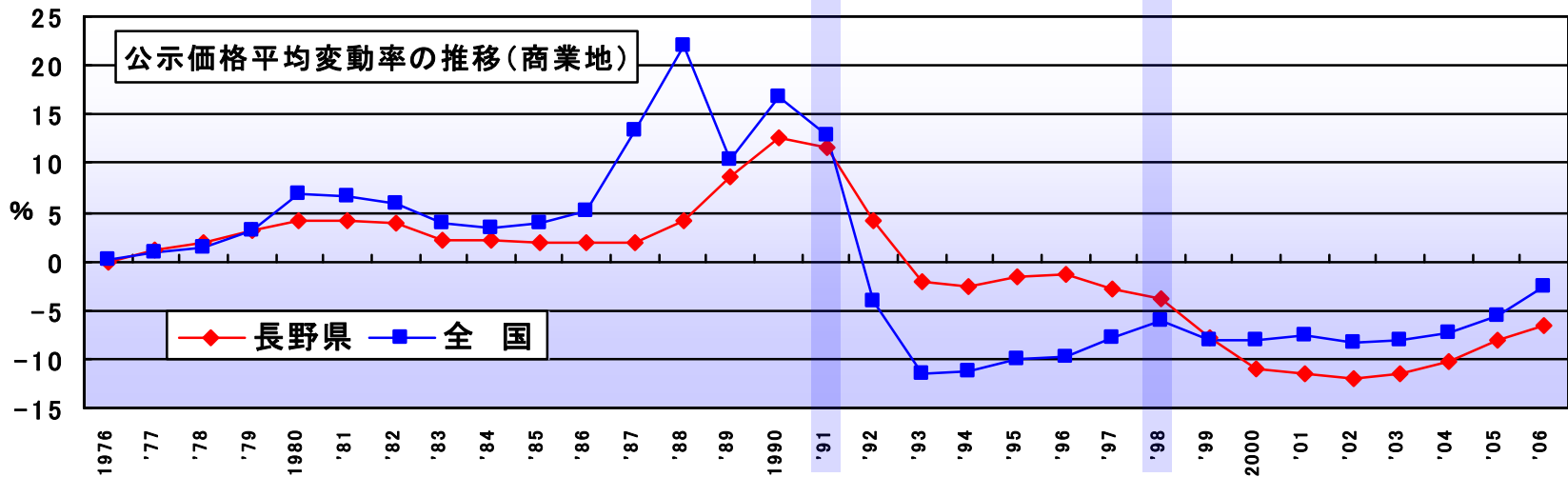
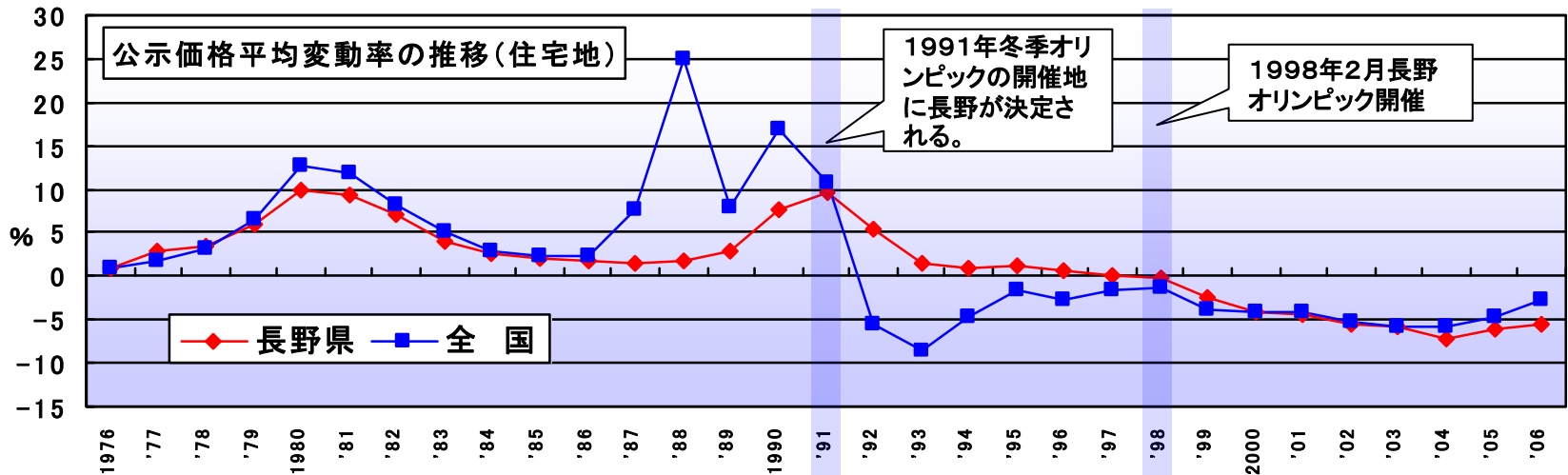
所得関連指標の推移
(前年同月比)



(資料)長野県企画部情報統計課「毎月勤労統計調査」
(注)1. いずれも規模 30人以上、指数比較による対前年同月増減率
2. 名目賃金はきまって支給する給与

- ・3月の有効求人倍率は0.53倍と前月より0.04ポイント上昇し、13カ月ぶりに0.5倍を上回った。
- ・新規求人数(全数)は前年同月比+18.9%となり、2カ月連続で前年を上回った。このうち常用は同+18.1%、パートは同+17.9%となった。産業別では、製造業(同+118.8%)などほとんどの産業で前年を上回ったが、建設業(同△12.7%)、宿泊業・飲食サービス業(同△9.1%)では前年を下回った。
- ・新規求職者数(全数)は、前年同月比△11.3%と、4カ月連続で前年を下回った。
- ・所定外労働時間は、前年同月比+48.6%と、4カ月連続で前年を上回った。名目賃金は同△1.4%、常用労働者数は同△4.3%と、いずれも前年を下回った。

長野県の地価動向



出所:国土交通省